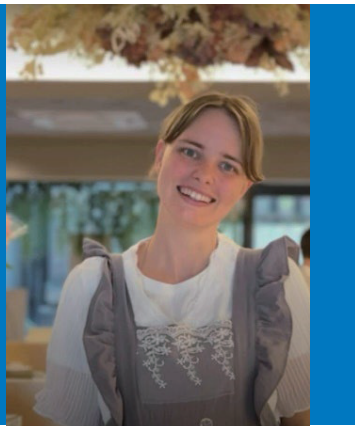
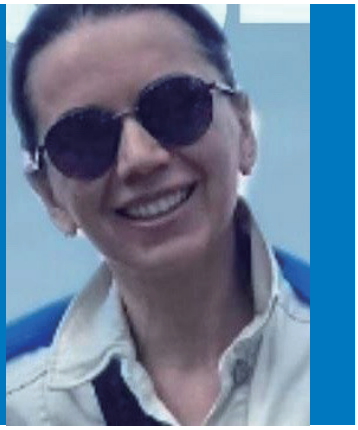


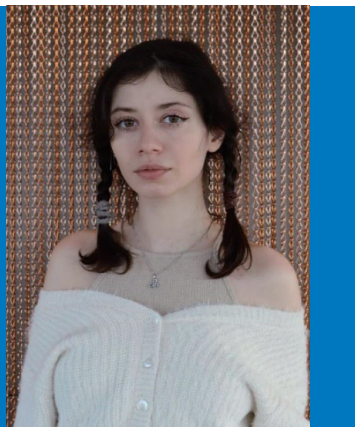








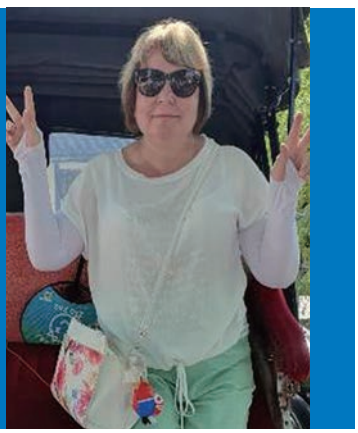




調査レポート：

ウクライナ避難民が直面する就労と日本語の壁

Research on employment and communication difficulties of Ukrainian evacuees





PLAN INTERNATIONAL

Until we are all equal

調査レポート：ウクライナ避難民が直面する就労と日本語の壁

Research on employment and communication difficulties of Ukrainian evacuees

目次

はじめに 2

調査について 2

調査方法 3

調査結果 4

回答者全員の一般情報 4

フルタイム就労またはアルバイトをしているウクライナ人避難民への調査結果（回答者 21 人） 8

一般情報 8

仕事・アルバイトを探しているウクライナ人避難民への調査結果（回答者 20 人） 16

ウクライナ人避難民女性へのインタビュー 20

フルタイム就労（女性 3 名） 20

Alevtyna、20 歳以上 20

Iryna Hrybachova、40 歳以上 21

Julia Bernatska、50 歳 22

アルバイト従業員（女性 6 名） 23

Luna（ニックネーム）、20 歳以上 23

Olena Zemliachenko、30 歳以上 24

Victoria、30 歳以上 25

Svetlana Hutianko（40 歳以上） 26

Liudmyla、40 歳以上 27

Olena、50 歳以上 27

フルタイムまたはアルバイトの仕事を探している、または自営業をしようとしている（女性 3 人） 29

Tetiana Dozhuk、30 歳 29

Alona Chyzhenko、30 歳以上 29

Olesya Boitsova（40 歳以上） 30

ウクライナ人避難民の就労状況を改善するための選択肢 32

就労の現状。ウクライナ人を支援するために働いているウクライナ人避難民女性の体験 32

ウクライナ人の観察に基づく、ウクライナと日本の企業で働くことの特徴の比較 33

ウクライナ人避難民の就労に関する既存の障壁と解決策 34

就労状況を改善するための、ウクライナ人避難民からの追加的なアイデアと提案 36

結論 38

はじめに

調査について

ウクライナ紛争により、多くのウクライナ人が日本に避難してきてから約 2 年が経過した。この間、彼らは日本政府、民間団体[1]、民間企業[2] からの支援を受けてきたが、政府プログラムによる避難者は、日本での滞在期間が 2 年に達した時点で生活費の支援が終了する[3]。このような現状から、就労の必要性と自立が喫緊の課題となっている。様々な理由で就職先が見つからないウクライナ人に加え、アルバイトしかしておらず、自力で生活費を賄えないウクライナ人にとっても、就労問題 は大きな関心事である。

2023 年前半に行われた調査によると、日本で就労しているウクライナ人避難民の女性の数は非常に少なかった。これは、日本語でのコミュニケーションの難しさだけでなく、それに付随するいくつかの要因によるもので、その一つが精神的・心理的な壁である。多くの場合、日本企業で働くことへの認識不足や、日本企業で働くための求職プロセスや、日本企業での就労への誤解、自身の語学力や日本で希望するポジションに就くことへの自信のなさなどが原因となっている。このような課題は、しばしば最初の段階で障壁となり、ウクライナ人避難民から自らの可能性を実現する試みさえ奪ってしまう。このような問題を解決する方法を見つけるために、現在日本で働いている避難者の体験談をもとに、就労過程におけるコミュニケーションについて、可能で代替的な選択肢とその有効性を探った。新しいアイデアや成功例は、言葉の問題やその他の困難があるにもかかわらず、他の協力の方法を見つけたり、新しい視点の視野を広げたり、希望する仕事に就こうとする意欲を高めるのに役立つかもしれない。

調査のもう一つの要素は、ウクライナ人避難民の就労の直接的な障害となっている要因や状況、および可能な解決策の模索である。彼らの大半は、働いた経験があり、そのスキルを活かして日本社会に貢献したいと考えている。しかし、既存の職業の多くは資格や学位取得が必要であるため、大多数の避難民が日本で希望する職業に就くことは現状では不可能である。その結果、ウクライナ人の間では、高度な日本語能力を必要としない仕事に就くために、新しいスキル（IT、ロボット工学、グラフィックデザインなど）を早く習得したいという需要が高まっている。

専門分野やそれに近い分野で働く機会を見つけたり、新しい専門技術を早く習得しようとしたり、語学力を必要としない仕事を見つけたりすることは、経済的支援が終わった後、ウクライナ人避難民が自活できるようになるための様々な生存戦略である。彼らの日本での自己実現能力に直接あるいは間接的に影響する問題や障壁害はまだ多く、その多くは言語の困難さに起因している。この調査によって、ウクライナ人が希望する分野での仕事を見つけるのを助けるだけでなく、日本のビジネスや社会にポジティブな影響をもたらし、新たな展望を生み出すような代替方法、新しいアイデア、機会を見つけ、共有したい。

1：日本財団 https://www.nippon-foundation.or.jp/
2：似鳥国際奨学財団「ウクライナ避難民対象生活費支援」https://www.nitori-shougakuzaidan.com/ukraine/（2024 年 7 月 12 日アクセス）
3：出入国在留管理庁「ウクライナ避難民の受入れ支援等の状況について」https://www.moj.go.jp/isa/content/001388202.pdf（2024 年 7 月 12 日アクセス）

調査方法

調査は、主にアンケート調査(41 件)と、ウクライナ人避難民女性 12 人(フルタイム就業 3 人、アルバイト従業員 6 人、求職中 4 人)へのインタビューに基づいて行われた。インタビュー対象者の選定は、女性の経験や職業分野の多様性に基づいて行ったが、特定の年齢層を選ぶことはしなかった。彼女たちは報告書に写真、名前、姓の掲載の有無を選択することができた。そのため、女性によっては写真が掲載されていない場合や 名前やニックネームしか掲載されていない場合もある。また、在日ウクライナ人支援に関する最新情報を持ついくつかの情報源に依拠した。

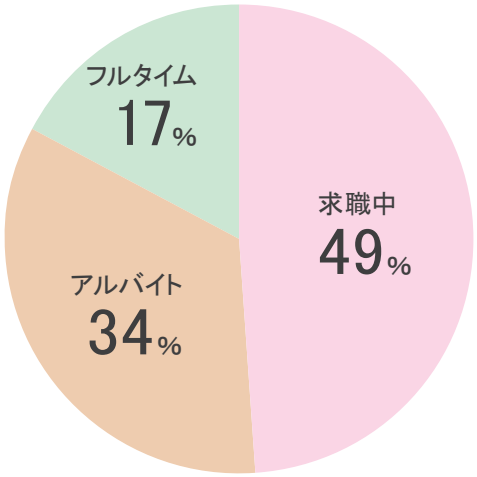
調査とインタビューは 2024 年 1 月から 5 月にかけて行われた。調査のために 2 種類の質問票が作成された。調査票のひとつつは、ウクライナ人の正規就業 者またはアルバイト就業 者を対象としたもの（21 のアンケートが回収された）であり、もう 1 つは、正規またはアルバイトの仕事を探している人を対象としたもの（20 のアンケートが回収された）である。調査票は Google フォームで作成し、主に在日ウクライナ人の Facebook グループで配布した。アンケートは、連絡が必要な場合のメールアドレスに関する必須質問を除き、匿名で実施され、回答者はいくつかの質問を省いたり、複数の回答を選択したりすることができた。アンケートの質問は主に、就職活動の経験やその過程で苦労したこと、希望する仕事の分野についての要望などであった。インタビューの質問もこれらに類似していたが、女性の経験や状況に合わせたものであった。

調査結果

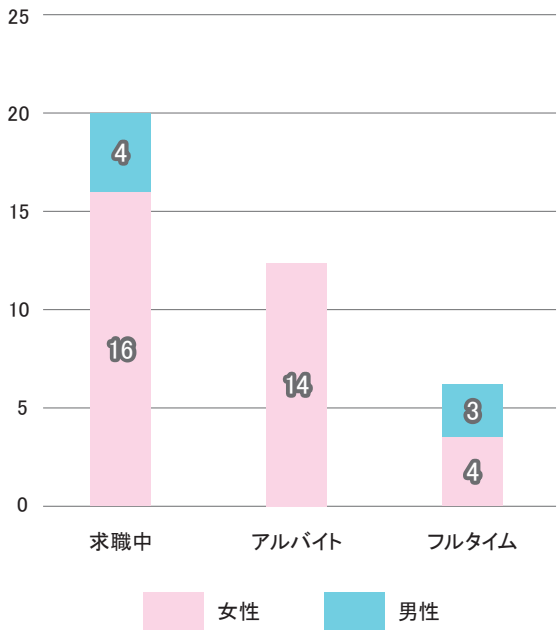
回答者全員の一般情報

全体的な状況をよりよく理解し、比較するために、いくつかの問題についての調査結果を統合した。2 つの調査には、34 人の女性(うち 14 人がアルバイト従業員、4 人がフルタイム就労、16 人が求職中)と、7 人の男性(うち 4 人が求職中、3 人がフルタイム就労)が参加した。一般的な就労状況を比較すると、フルタイムで働いているのは、ウクライナ人の 17%(7 人)だけである。

現在の雇用状況(n=41)

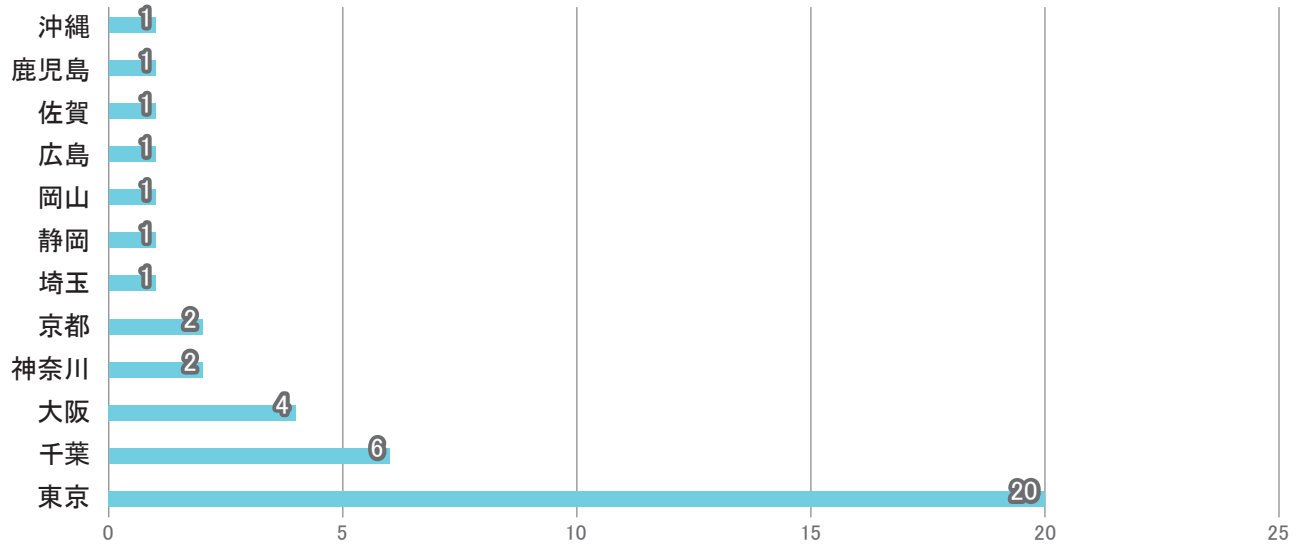


男女比率(n=41)



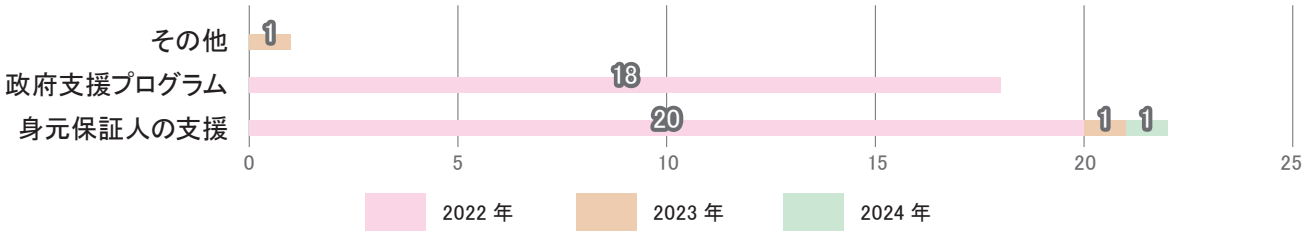
回答者のほぼ半数(49%、20 人)が首都圏に住んでいる。また、居住が最も集中しているのは千葉県(14%、6 人)で、その他の都道府県は回答者数が少ない。

日本での居住地(n=41)



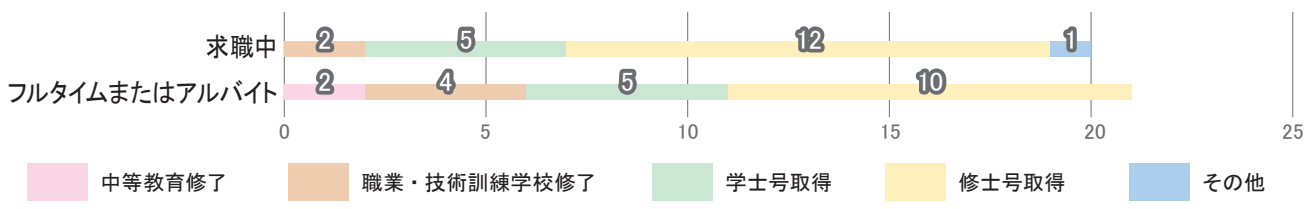
入国時期と避難経路を比較すると、身元保証人(日本財団のプログラム)の支援を受けて日本に避難した人が 54%(22 人)と大半を占めた。そのほとんど(20 人)がウクライナ紛争が本格化した 2022 年に到着し、その後に到着したのはわずか 2 人だった。このプログラムで避難したウクライナ人は、到着日から 3 年間生活費の支援を受けることができるが、国 のプログラムで 2022 年に避難した人(44%、18 人)は今年で支援が終了する。彼らの多くにとって、仕事を見つけ、経済的に自活できるようになることが最優先事項である。

入国時期と避難経路(n=41)



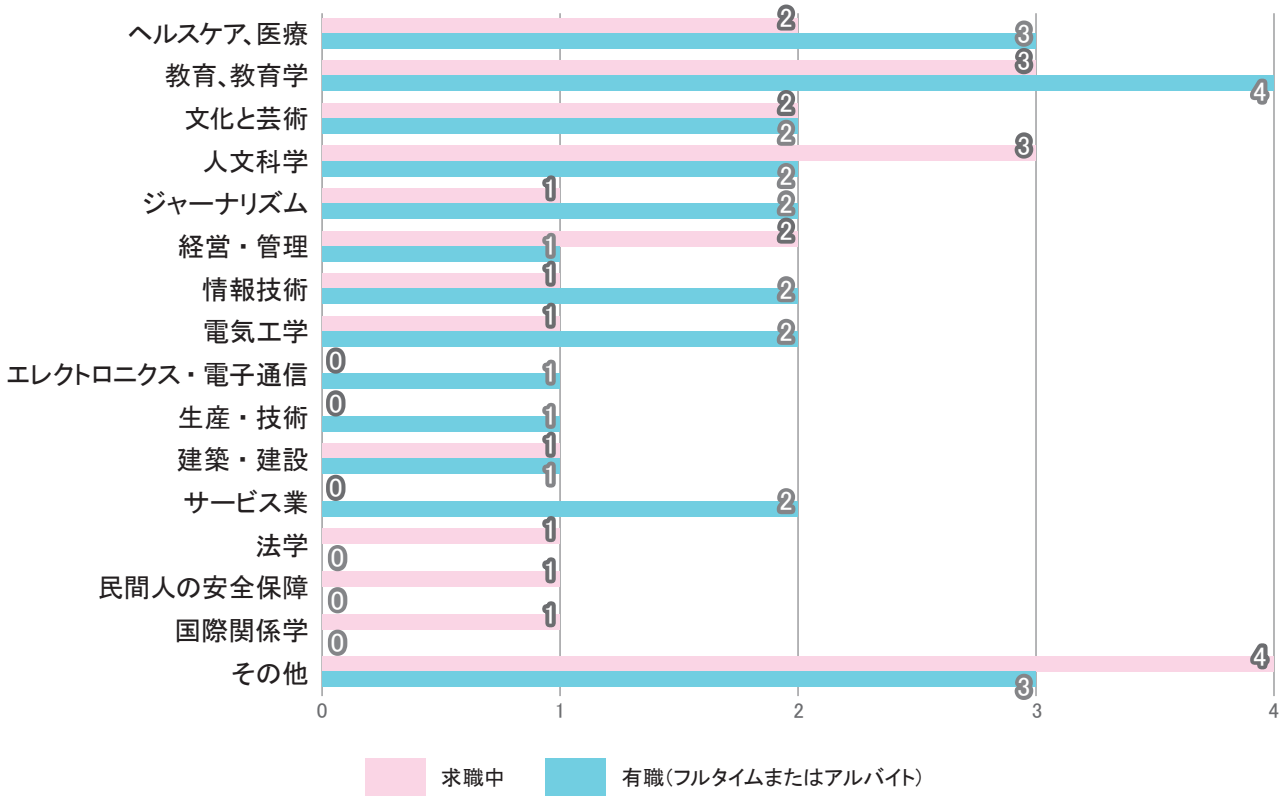
ウクライナ人の大半は、日本で続けたいと思う職業や職歴を持って来日したが、彼らの多くにとって、ほとんど不可能だった。調査によると、78%(32 人)のウクライナ人が学士号または修士号を取得しているが、日本でフルタイムまたはアルバイトの仕事を見つけることができたのは、そのうちのわずか(47%、15 人)であり、ほとんどの場合、彼らの専門とは無関係の仕事に就いている。

学歴と就労状況(n=41)

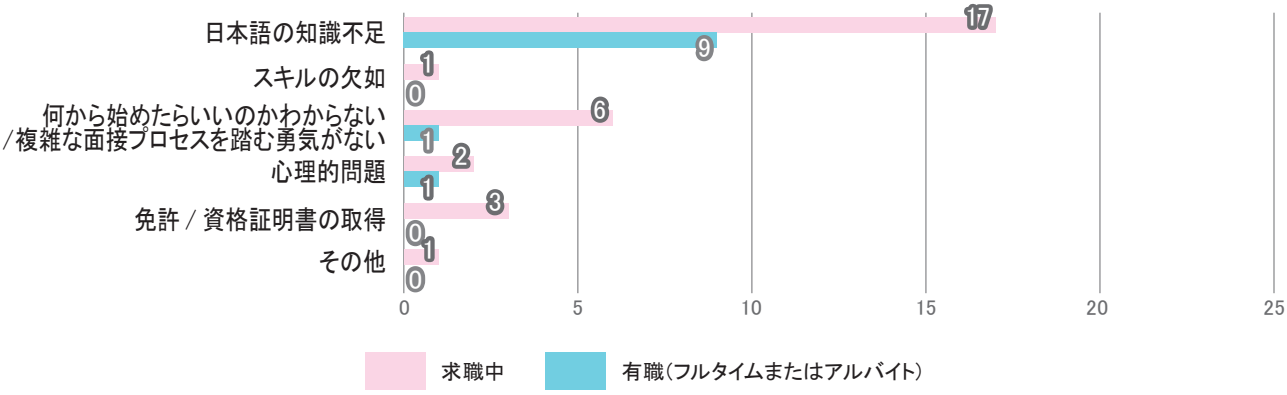


調査によると、最も多い職業分野は教育、医療、サービス業である。また、その他の職業も幅広く、高度な日本語能力を必要とするだけでなく、長期にわたって資格の再取得が必要とされる。

学位に基づく専門分野(n=36)



希望の仕事に就くための障壁(n=30)



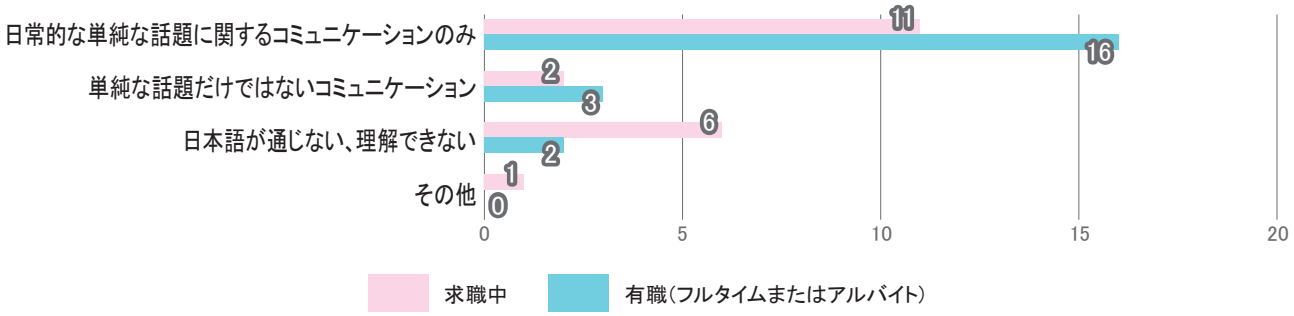
回答者の多く(63%、26 人)が、希望する職種に就くことを阻む最大の障壁は日本語能力の欠如だと考えている。日本語は、就職の主な障壁となっていることに加え、就職活動のプロセスに対する認識不足(17%、7 人)、資格を取れない(7%、3 人)等の主な理由の一つでもある。

調査によると、求職・在職にかかわらず、ウクライナ人の10 人に 6 人が(66%、27 人)が、簡単な日常会話程度しか日本語でコミュニケーションができないことがわかった。そして簡単な話題以上のコミュニケーションができる人は全体の 12%(5 人)に過ぎなかった。一方、日本語が通じない、理解できないウクライナ人の割合は、就業者(就業者全体の 2 人、10%)よりも未就業者(失業者全体の 6 人、30%)の方がはるかに高い。これは、就職によって日本語能力が向上したか、あるいは日本語の知識があったために採用された可能性を示している。

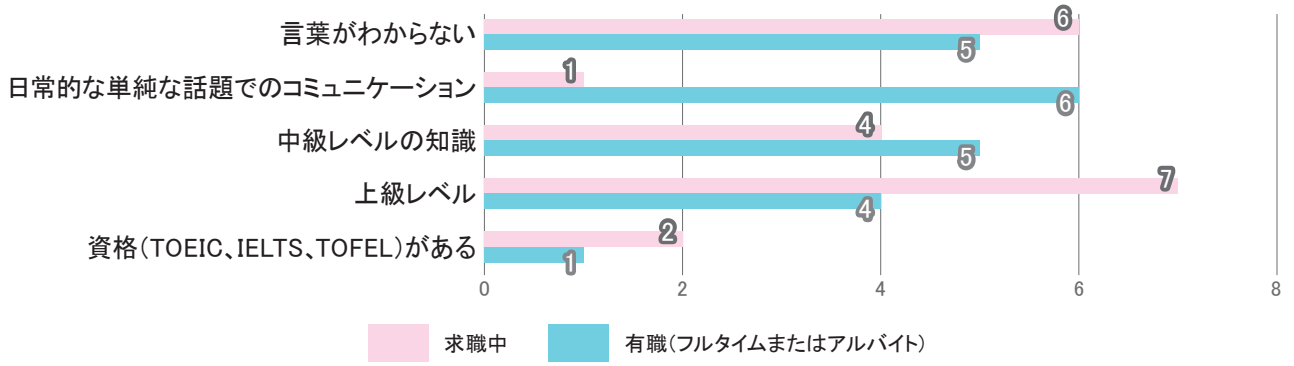
英語の状況はずっと良い。英語を話せない人の割合は全体の 27%(11 人)であるのに対し、中級、上級レベルの英語力

がある人、あるいは資格を持っている人の数は 56%(23 人)で、これは就職活動や就労機会において更に有利に働く可能性がある。

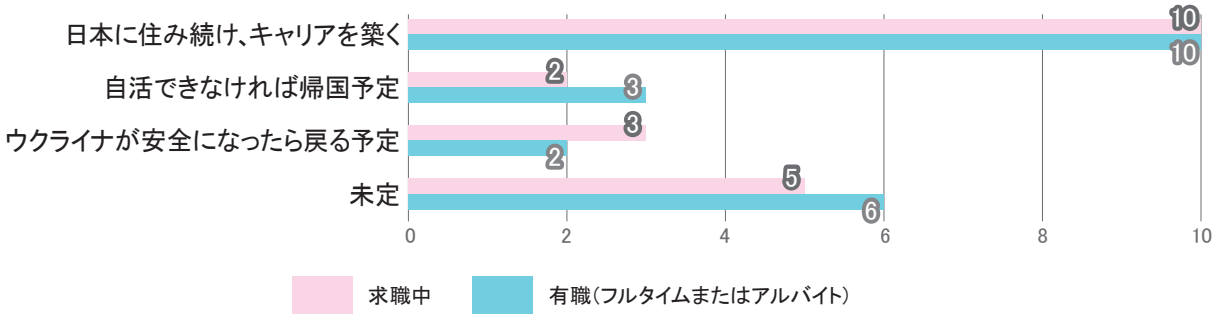
日本語でのコミュニケーション(n=41)



英語の知識(n=41)



今後の計画(n=41)



調査によると、49%(20 人)が既に日本に残り、日本でキャリアを築きたいと考えている。また、12%(5 人)は、生活支援終了後に自活できなくなった場合のみ帰国する予定だという。従って、これらのウクライナ人にとって、就労とキャリアの機会は極めて重要である。

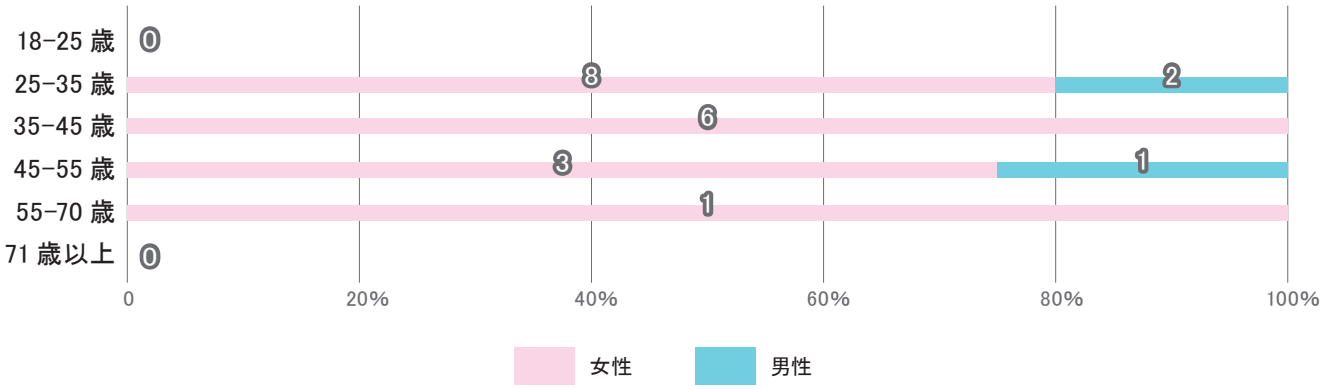
フルタイム就労またはアルバイトをしている ウクライナ人避難民への調査結果（回答者 21 人）

一般情報

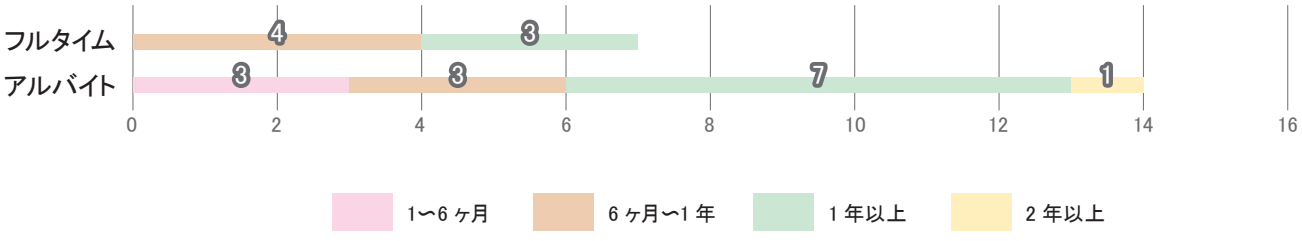
被就業者を対象とした調査では、女性 18 人、男性 3 人の計 21 人が回答した。25 ～ 35 歳と 35 ～ 45 歳の年齢層が最も多く（回答者全体の 76%、16 人を占める）、18 ～ 25 歳と 70 歳以上の回答者はいない。これらの年齢層にフルタイムまたはアルバイトの労働者がいないことは、若い年齢層と高齢の年齢層の両方にとって、仕事を見つけることが一層困難であることを示しているのかもしれない。

調査によると、ウクライナ人の大半はアルバイトのみに従事しており（67%、14 人）、そのうちの 50%は 1 年以上その職についている。一方、フルタイムの人はわずか 33%（7 人）で、6 ヶ月～ 2 年働いている。

被就業者の男女比率（n=21）

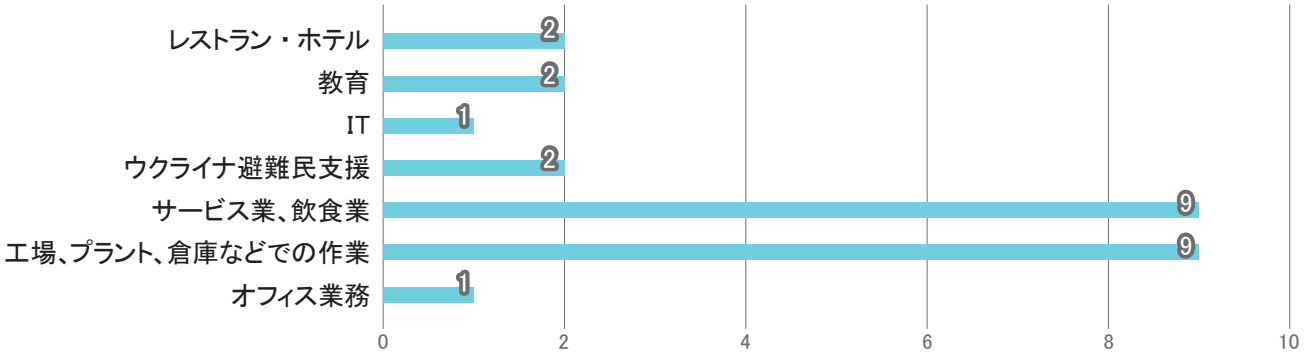


働いている期間（n=21）

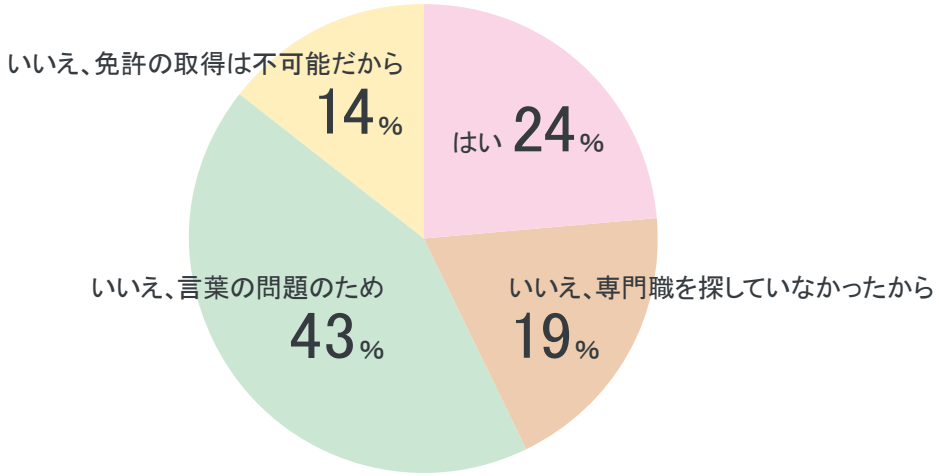


ウクライナ人避難民の最も一般的な就労分野は、工場や倉庫、サービス業やレストランである（約 90%、18 人）。これらの仕事は高度な語学力を必要とせず、ほとんどが資格を必要としないことから、より専門的な職種への就職が困難であることがわかる。また、長時間働くことができないため、2 つのアルバイトを掛け持ちしているウクライナ人もいる。

現在の職務分野（n=21）



自分の前職や資格を活かした仕事ができているか（n=21）

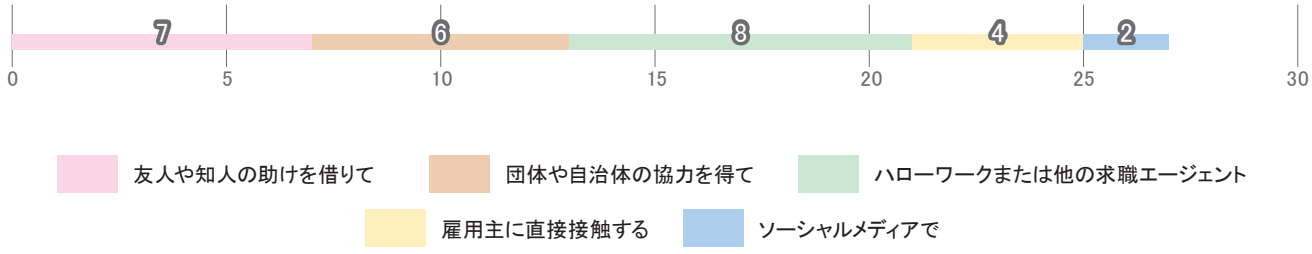


調査結果によると、現在自身の専門分野で働いているのはわずか 24%（5 人）である。また、57%（12 人）が、語学力不足または資格が取得できず、専門分野で働くことができない。この 2 つの障壁に直面するウクライナ人は、まず日本語を習得し、時間をかけて日本の資格を再取得しようとするが、ほとんどの人にとってそれはほとんど不可能なようだ。

求職と就労のプロセス

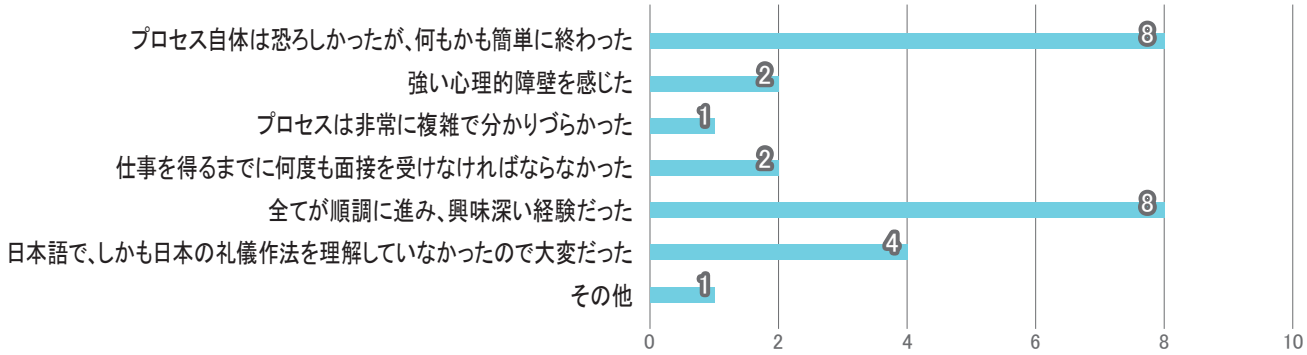
フルタイムまたはアルバイトの仕事を見つける方法と手段は、かなり多様である。8 人（30%）は就職斡旋会社を通して職を見つけることができ、続いて友人や知人の助けを借りて職を見つけた 7 人（26%）、組織や自治体から就職支援を受けた 6 人（22%）だった。中には、自ら職を探し、雇用主と直接連絡を取って就職に成功した人もいる（15%、4 人）。

就職先を見つける方法（n=21）



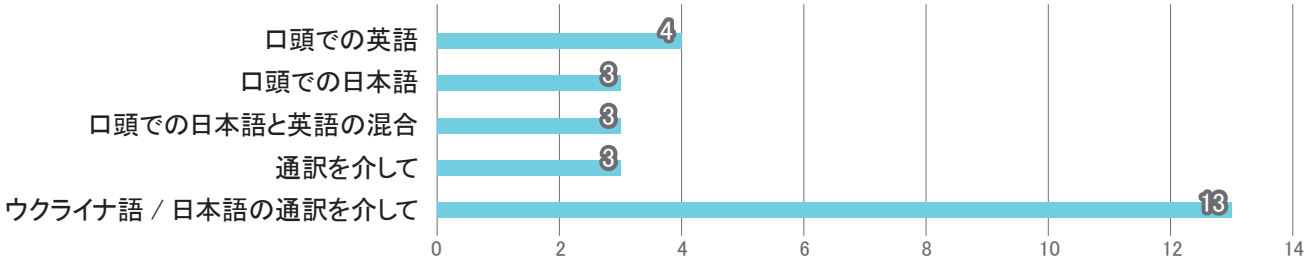
回答者のほぼ 40%（8 人）が面接を恐れていた。全体では、約 75%（16 人）が面接を成功裏に終えているが、40%強（9 人）が心理的・言語的障壁を経験したり、困難や誤解があったり、就職までに何度も面接を受けたりしている。このことは、面接前や面接中の精神的・情報的準備とそれに伴う支援の必要性を示している。

採用面接のプロセス（n=21）



面接の成功例が多いのは、回答者の大部分（62%、13 人）が、ウクライナ語に通訳してくれる人のサポートや、直接ウクライナ語で面接を終えることができたからかもしれない（例えば、ウクライナ人の支援に関連する仕事の場合）。このような対応は、ウクライナ人のストレス軽減に大きく役立っていた。だが、そのような機会は減少しており、現在仕事を探している人は、日本語だけで面接を受けなければならないことがほとんどである。また、回答者の中には、英語または英語と日本語の混合でコミュニケーションを取る人もおり（33%、7 人）、日本語のみで面接を受けた人は約 15%（3 人）しかいなかった。

面接の受け方（n=21）

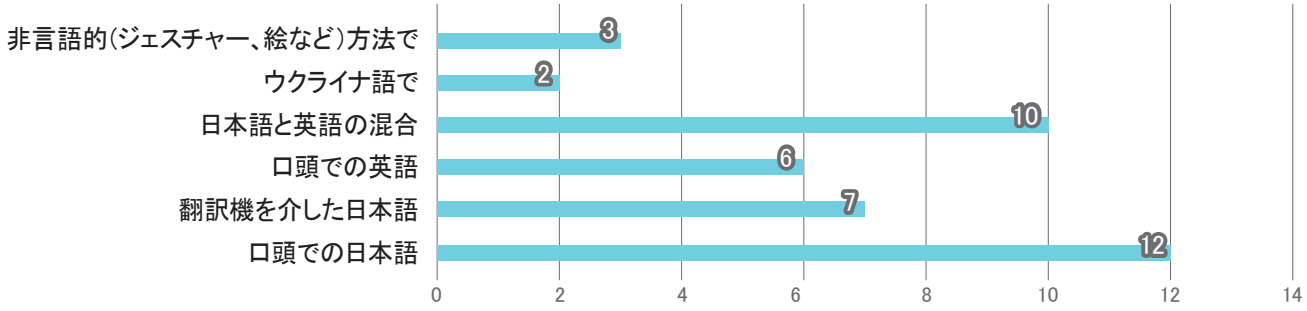


就業中の言語とコミュニケーション方法

仕事中、半数以上の回答者（57%、12 人）は日本語だけでコミュニケーションを取ろうとしている。また、約半数（10 人）が「日本語と英語を混ぜて使う」と回答している。職場で日本語を使う割合がこれほど高いということは、言語環境に身を置く機会によって言語能力が徐々に向上していること、またウクライナ人が挑戦を恐れずに能力を向上させたいと考えていることを示している。

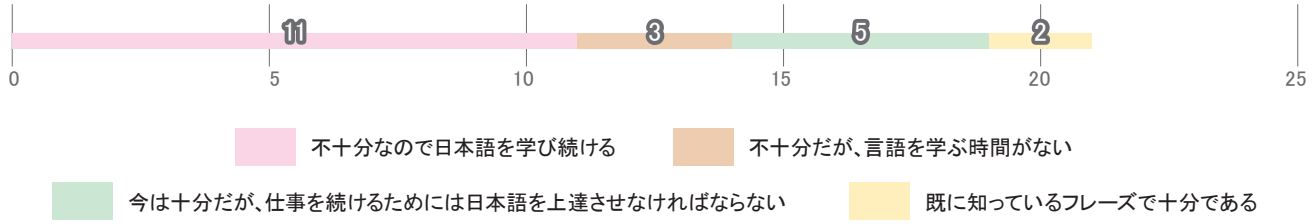
日本語以外に、約 30%（6 人）が職場で英語を話している。回答者は、自動翻訳機（33%、7 人）や非言語コミュニケーション（15%、3 人）など、相互理解を図るために他の方法も使っており、状況によってはコミュニケーションの有効な手段となっている。

就業中の言語とコミュニケーション方法（n=21）



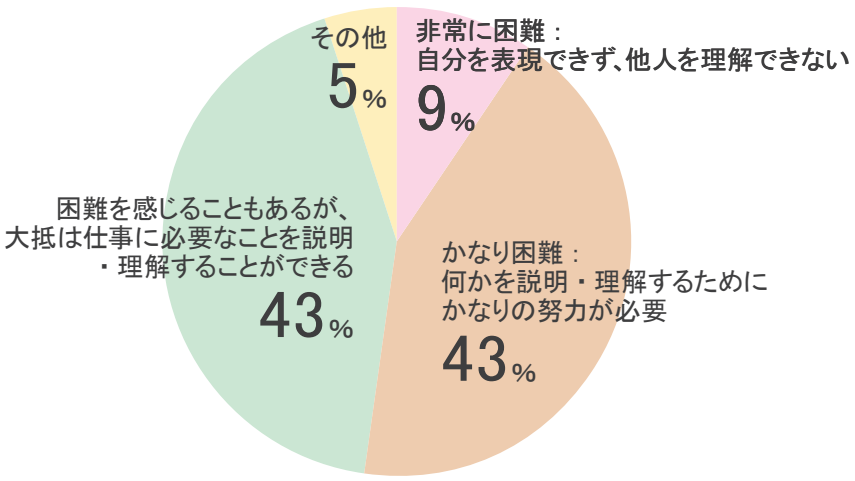
自身の仕事に必要な語学力についての評価では、67%（14 人）のウクライナ人が自らの日本語能力が不十分だと考えている。回答者のほぼ 4 分の 1（5 人）は、既に必要な語彙は習得しているものの、将来のキャリアのために学習を続けたいと考えている。また、10%（2 人）は、業務では彼らが知っている特定のフレーズだけで十分であると感じている。

業務遂行に必要な日本語能力（n=21）



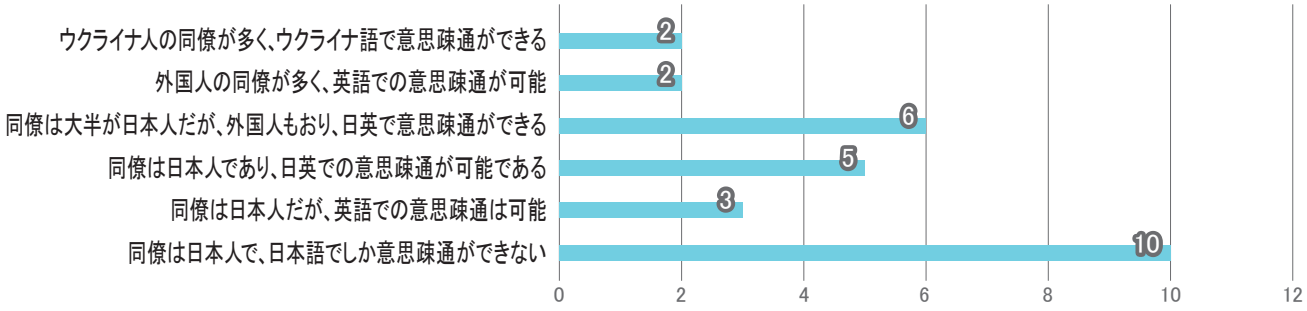
ウクライナ人避難民は、主に日本語で、あるいは他の方法でコミュニケーションを取ろうとしているが、それでもなお、言葉の問題から仕事中のコミュニケーションに困難を感じている。50%以上（11 人）が、「非常に頻繁に」または「かなりの頻度で」言葉の問題を強く感じており、自由に自己表現できず、お互いを理解できず、仕事中にミスをすることもある。しかし、かなりの割合のウクライナ人（43%、9 人）は、通常、仕事に関する必要なことは全て説明し理解することができ、言葉の困難を経験することはたまにしかない。

職場で経験した言語の壁の度合い（n=21）



業務だけでなく、チーム内でのやりとりにも日本語は非常に必要である。調査によると、調査対象となったウクライナ人の同僚の大半は日本人で、そのうち約半数（10 人）は日本語しか話せない。一方で、ウクライナ人を含む外国人の同僚がチームにいるため、英語やウクライナ語でコミュニケーションが取れるという回答も同数（10 人）あった。ウクライナ人の中には複数のアルバイトを掛け持ちしている者もおり、様々なチームで働いた経験があるようだ。

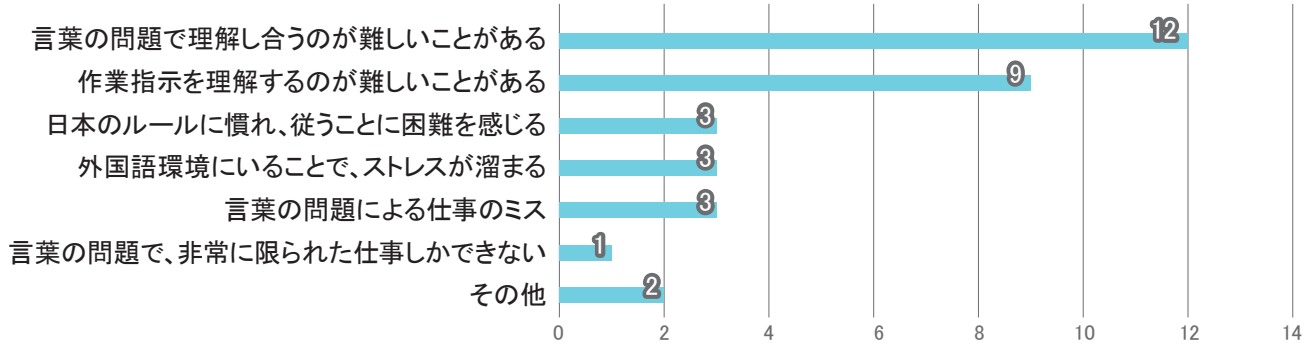
同僚とコミュニケーション方法（n=21）



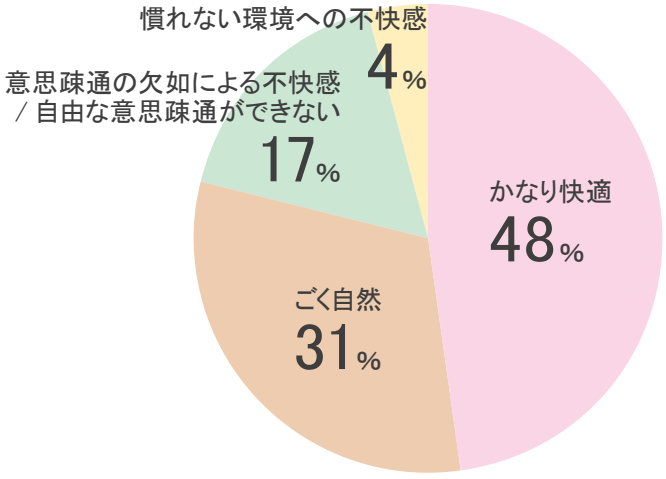
仕事に対する考え方の特殊性と困難な局面

ウクライナ人が業務中に直面する最も一般的な困難は、言語による相互理解の困難である（57%、12 人）。更に、回答者の半数以上（12 人）が、業務指示の理解に問題があるため、言葉の問題でミスをすることがあると答えている。これを防ぐために、高いレベルの言語を話せない人は、同僚からの追加説明が必要かもしれず、さまざまな混乱や誤解を防ぐことができる。加えて、3 割近く（6 人）が、職場のルールに従うことに何らかのストレスや困難を感じているが、これは、そのルールが彼らにとって馴染みのないものであったり、十分に理解されていなかったりするためである。

業務上での困難（n=21）

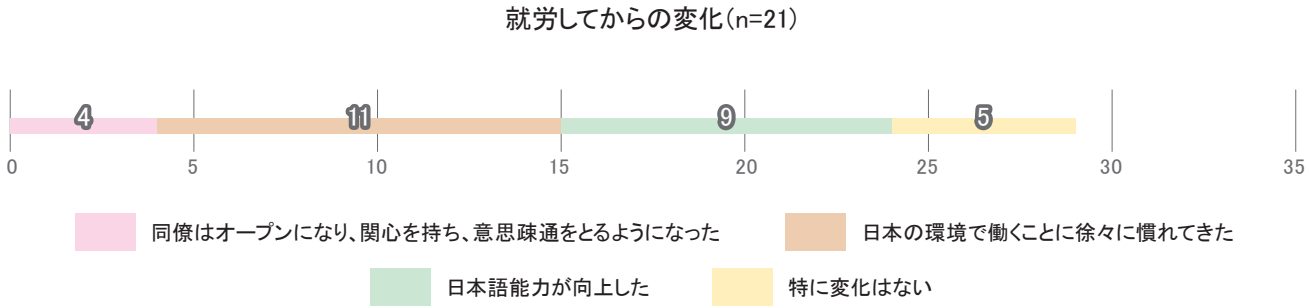


職場における感情的幸福（n=21）

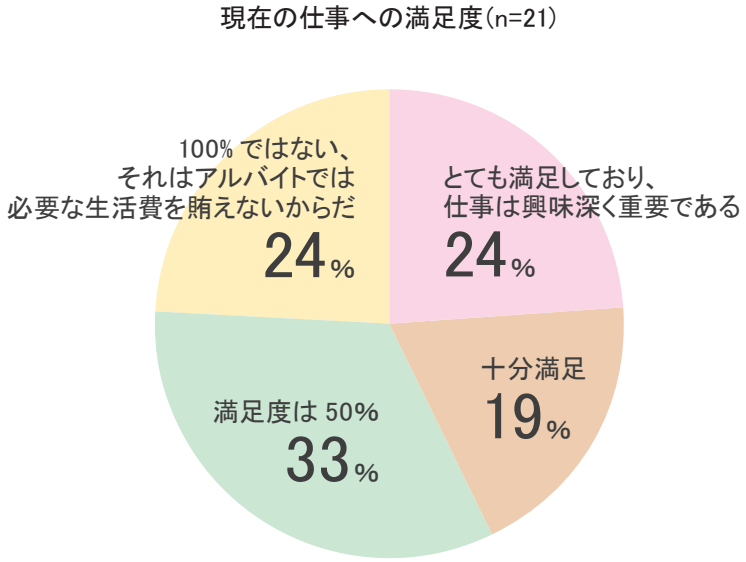


回答者の4分の1(5人)は、いつもと違う環境と自由に意思疎通が取れないため、何らかの不快感を感じている。その一方で、大多数（75%、16 人）は、日本で働くことを当然なことと捉えにかなり快適さを感じている。
これは、ウクライナ人が日本の環境で働くことに徐々に慣れ（60%、11 人）、日本語能力を向上させた（43%、9 人）ことによる。

そのほか、回答者はチーム内の変化にも言及した。約 20%（4 人）が、時間の経過とともに同僚がよりオープンになり、意思疎通ができるようになったと感じており、これは職場環境全体にも良い影響を与えている。



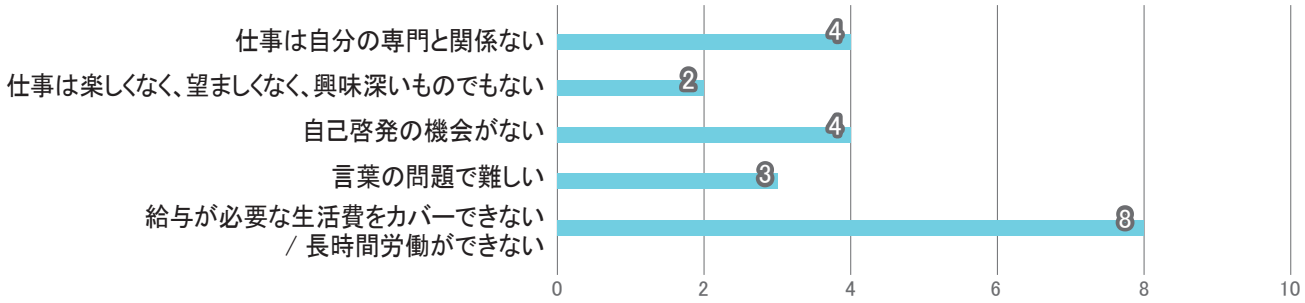
現在の仕事への満足度



多くの場合、過去の経験を日本で続けることができないものの、回答者の 4 割超(9 人)が現在の仕事に「まあ満足」または「かなり満足」しており、場合によっては「興味深い」「重要だ」と考えている。だが、一方で約 20%（7 人）は仕事に半分しか満足しておらず、ウクライナ人の 4 分の 1（5 人）は仕事で必要な生活費を賄えていない。支援の終了に伴い、より多くのウクライナ人が別の仕事や追加の仕事を探す必要性に直面しており、その主な理由は完全な自活の必要性である。

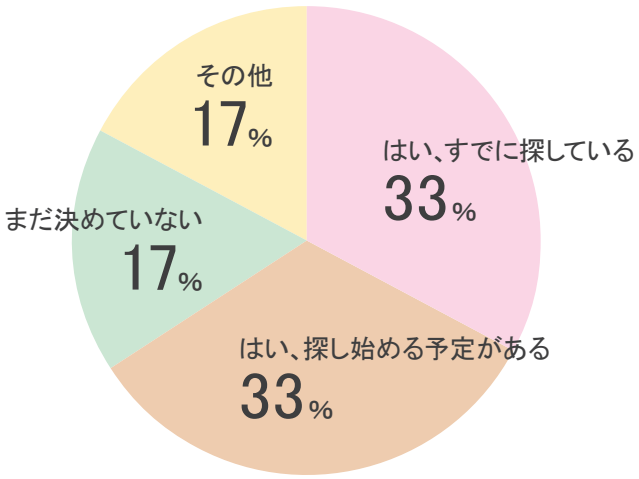
この主な理由に加え、一部のウクライナ人には、現在の仕事に満足していない他の理由もある。それは主に、その仕事が彼らの専門と何ら関係がないこと（33%）と、キャリア開発の機会がないこと（33%）である。回答者の 4 分の 1 が満足感や興味を感じておらず、15%超が言語による深刻な困難を経験している。

不満の理由（n=12）



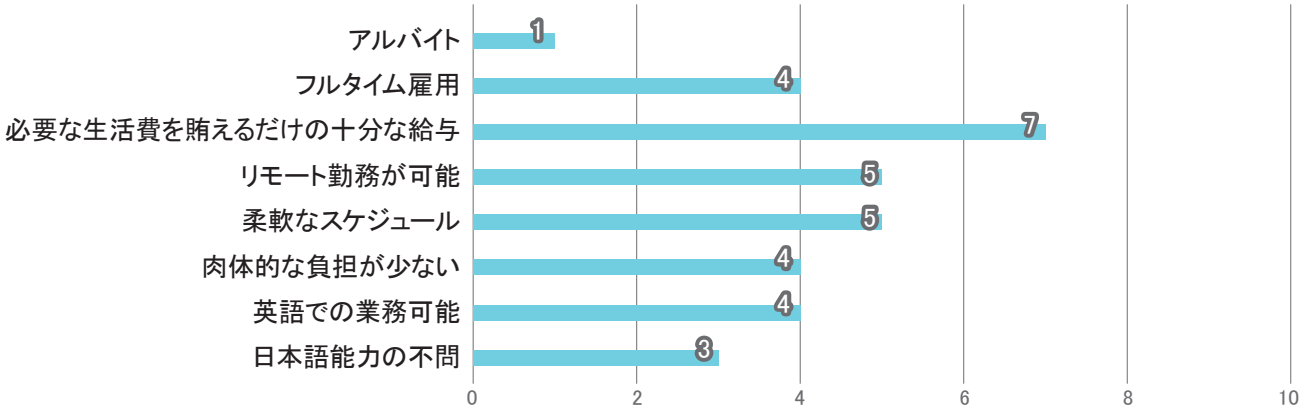
将来の希望の仕事

次の仕事を探す予定はあるか（n=12）

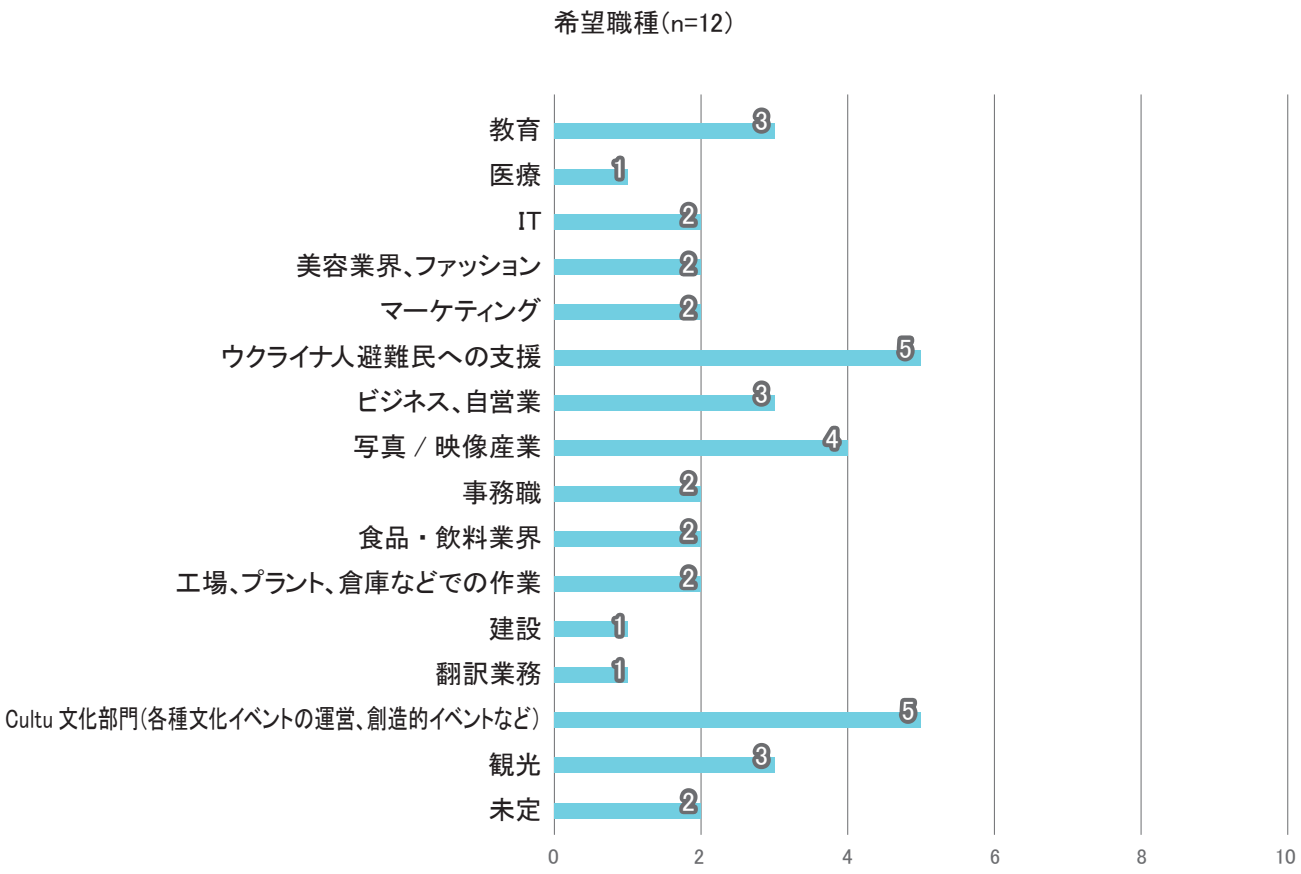


仕事に対して何らかの不満があるため、ウクライナ人の 65%超（8 人）が既に次の仕事を探しているか、これから探す予定である。これは、フルタイムまたはアルバイトとして採用されているウクライナ人全体の 40%近くを占め、生活費を賄う、キャリア形成できるなどのニーズを最低限満たす仕事を見つけることが、かなり困難であることを示していると考えられる。

仕事への要望（n=11）



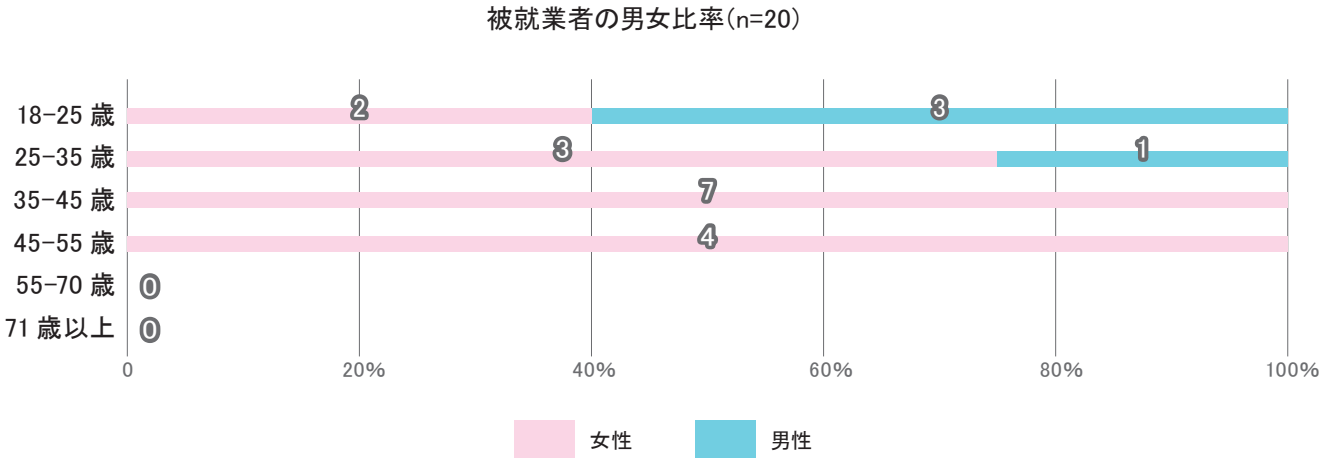
必要な生活費を全て賄える給与の他に、柔軟なスケジュールでリモート勤務が可能であることも、将来希望する仕事に非常に関連性の高い要望であり、90%(10 人)が挙げている。更に、回答者の 35%超が英語で仕事ができることを希望しており、25%超が日本語で仕事ができるかどうかを不問にすることを希望している。



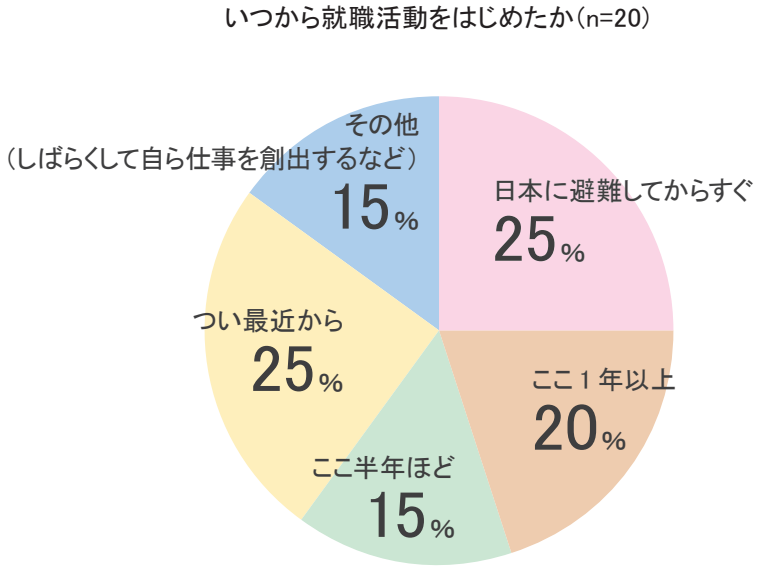
ウクライナ人が就職を希望する分野で最も多いのは、文化分野とウクライナ人避難民支援の仕事である（就職希望者全体の 40%超）。写真・映像産業、観光、教育も人気がある。これらのほとんどは特別な就労資格を必要とせず、十分な語学力がなくても、関連する技術があり、この分野で自己実現を図りたいという希望があれば、就労プロセスに挑戦することも可能である。

仕事・アルバイトを探している ウクライナ人避難民への調査結果（回答者 20 人）

一般情報



調査には合計 20 人のウクライナ人が参加し、うち 16 人が女性、4 人が男性だった。回答者の大半は 35 ～ 45 歳（65%）と 45 ～ 55 歳（20%）で、いずれも女性のみである

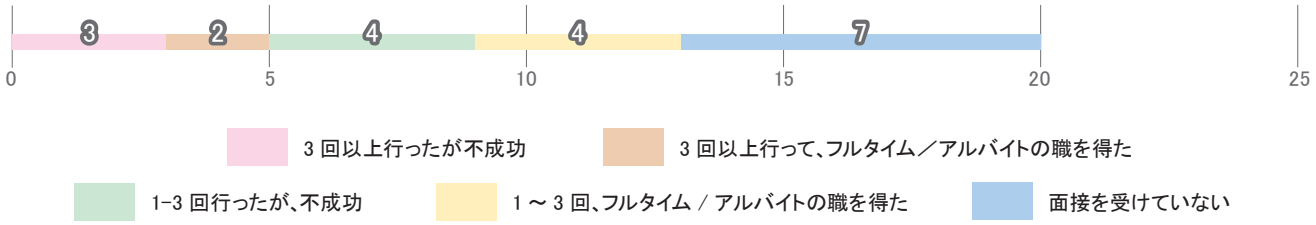


回答者の 4 分の 1（5 人）は、2 年前に来日してすぐに就職先を探し始めた。その間に適当な職を見つけられなかったか、すでにある程度の職務経験を積んでいた。また、近い将来自活する必要があるため、最近になって就職活動を始めた人も 5 人いた。

面接と実務経験

調査によると、65%（13 人）のウクライナ人が既に日本で面接を受けた経験があるが、そのうちのほぼ 55%（7 人）は不合格だった。ウクライナ人の 4 分の 1（5 人）は 4 回以上面接を受けたことがあるが、その大半（60%）は不合格だった。1 ～ 3 回面接を受けた人も状況は同様で、半数（4 人）しか職を得られなかった。

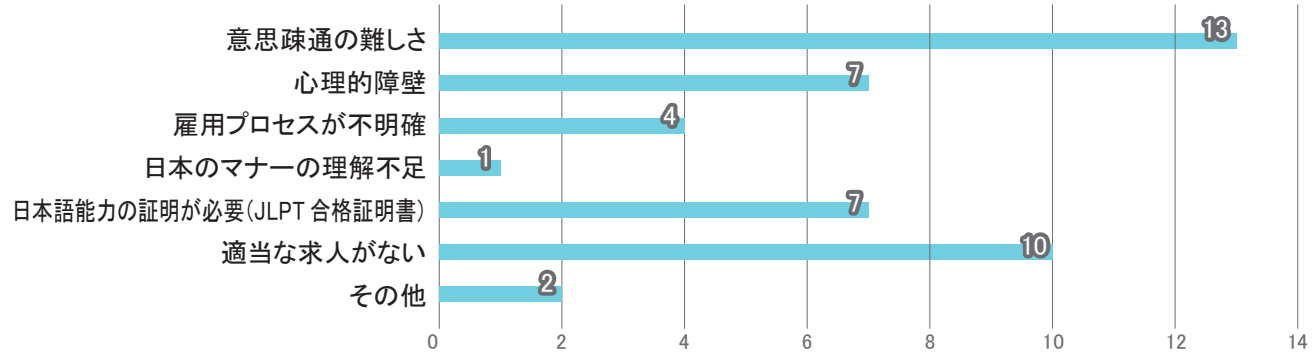
受けた面接の回数（n=20）



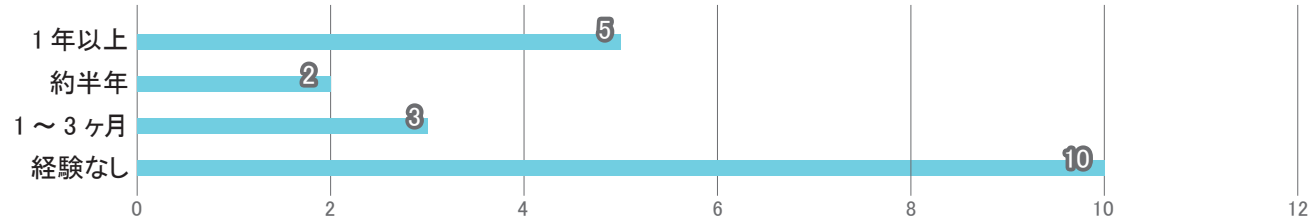
面接が通らなかったり、仕事探しに支障をきたす原因を、65%（13 人）のウクライナ人は意思疎通の難しさに見出していた。更に、調査によると、ウクライナ人の半数は、適切な求人がないために仕事を見つけることができず、約 60%（12 人）は、面接前に精神的な障壁を経験するか、マナーや就労プロセスそのものを理解していないために困難を抱えている。このような障壁を克服するためには、専門家による精神的・情報的支援が必要である。

面接時に困難に直面したものの、ウクライナ人求職者の半数は既に日本での就労経験がある。回答者の 4 分の 1 が 1 年以上の就業経験があり、最も多い就業分野はレストラン・ホテル業と教育分野であった。今回の調査とは別に、教育分野でのウクライナ人のアルバイトとして、子どもに英語の特別レッスンを教えるというものがあり、このような活動には特別な資格が必要ない場合がほとんどであることが、調査からでわかった。

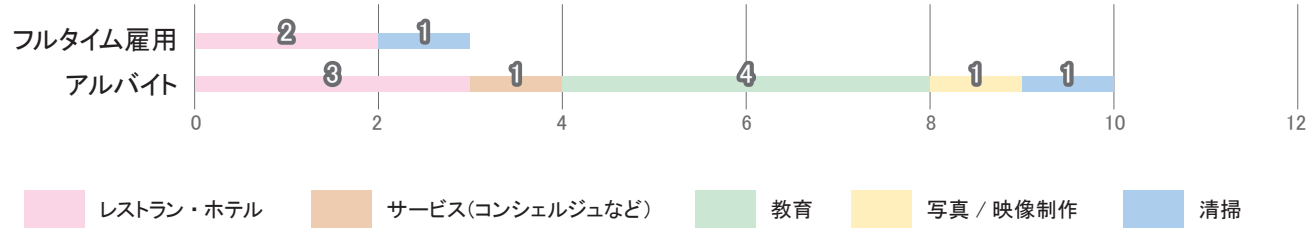
仕事探しの障壁（n=20）



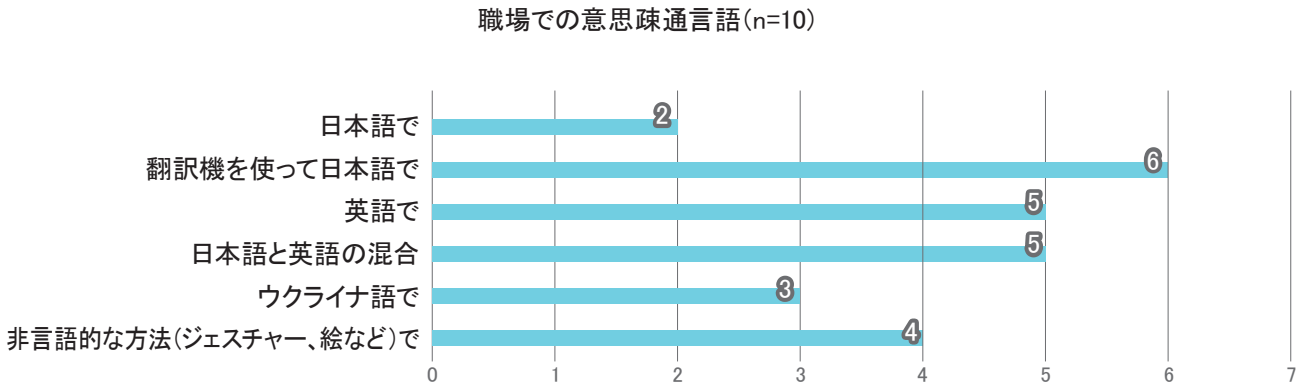
日本での実務経験またはアルバイト経験（n=20）



雇用分野と雇用形態（n=10）

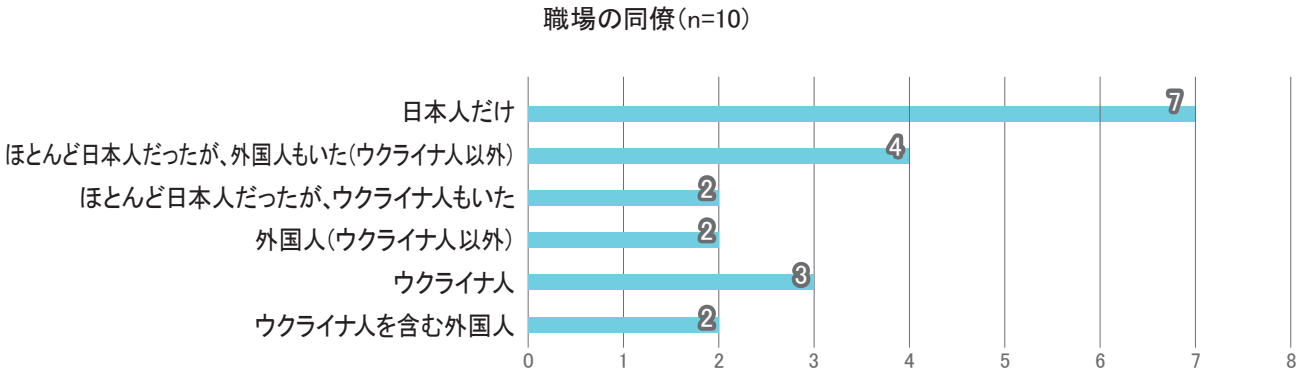


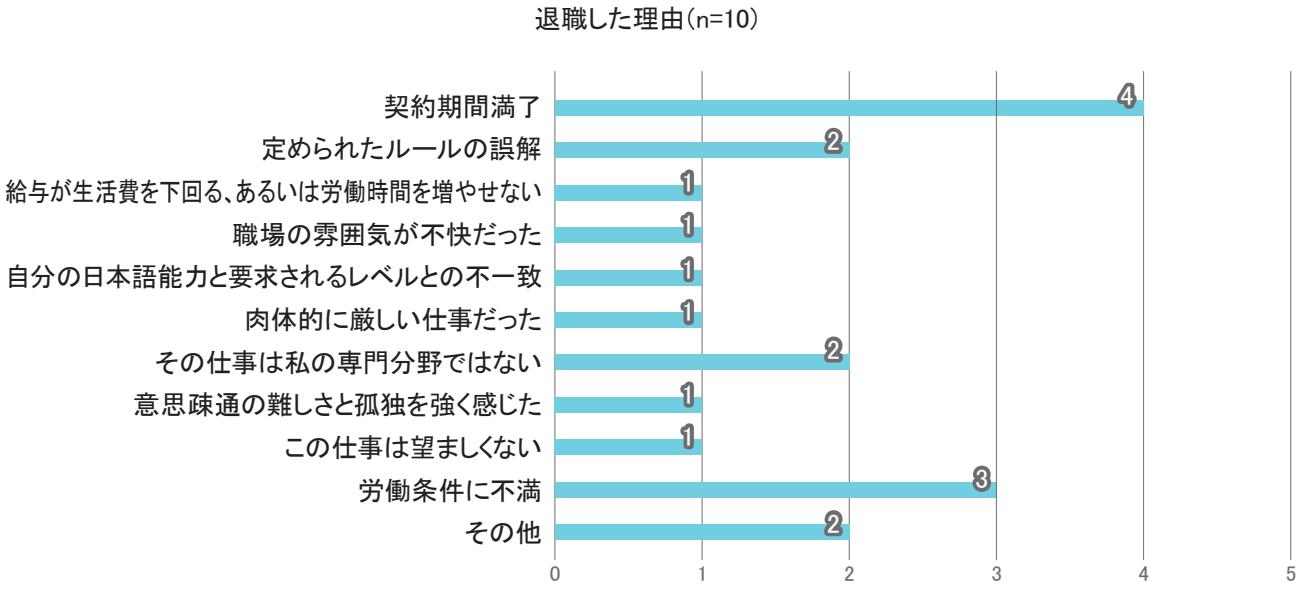
業務中の意思疎通方法



調査結果によると、日本での就労経験者の 6 割（6 人）が、業務上の意思疎通に通訳を利用している。しかし、全体として、個人の場合、特定の単一の意思疎通方法があるわけではないことがわかる。意思疎通には、バイリンガルでの意思疎通、非言語的な方法の利用、自動翻訳機など、複数の方法が同時に用いられている。また、ウクライナ人の大多数に日本人の同僚がいたにもかかわらず、通訳を介さずに日本語または日本語と英語の混合で会話できたのは 20%に過ぎなかった。

退職の決め手となった理由は、4 割（4 人）が雇用契約の終了をあげ、別の 4 割が「労働条件に不満があった」「生活費を給与で賄えない」、約 3 割が「職場に違和感があった」「決められたルールが理解できなかった」と回答している。また、約 3 割は、「その仕事が望ましくない」、あるいは「自身の専門分野と関係ない」という理由で離職している。



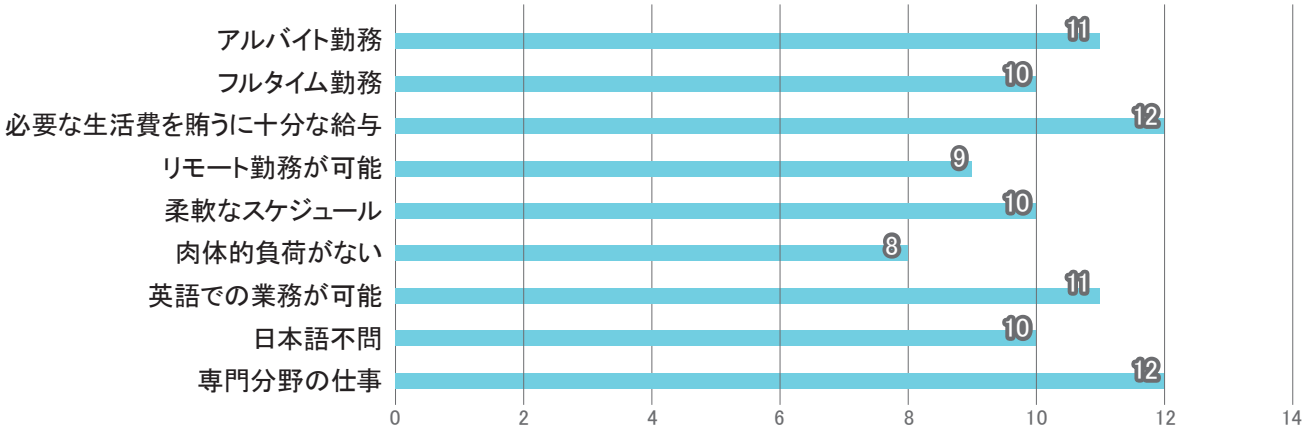


希望する仕事

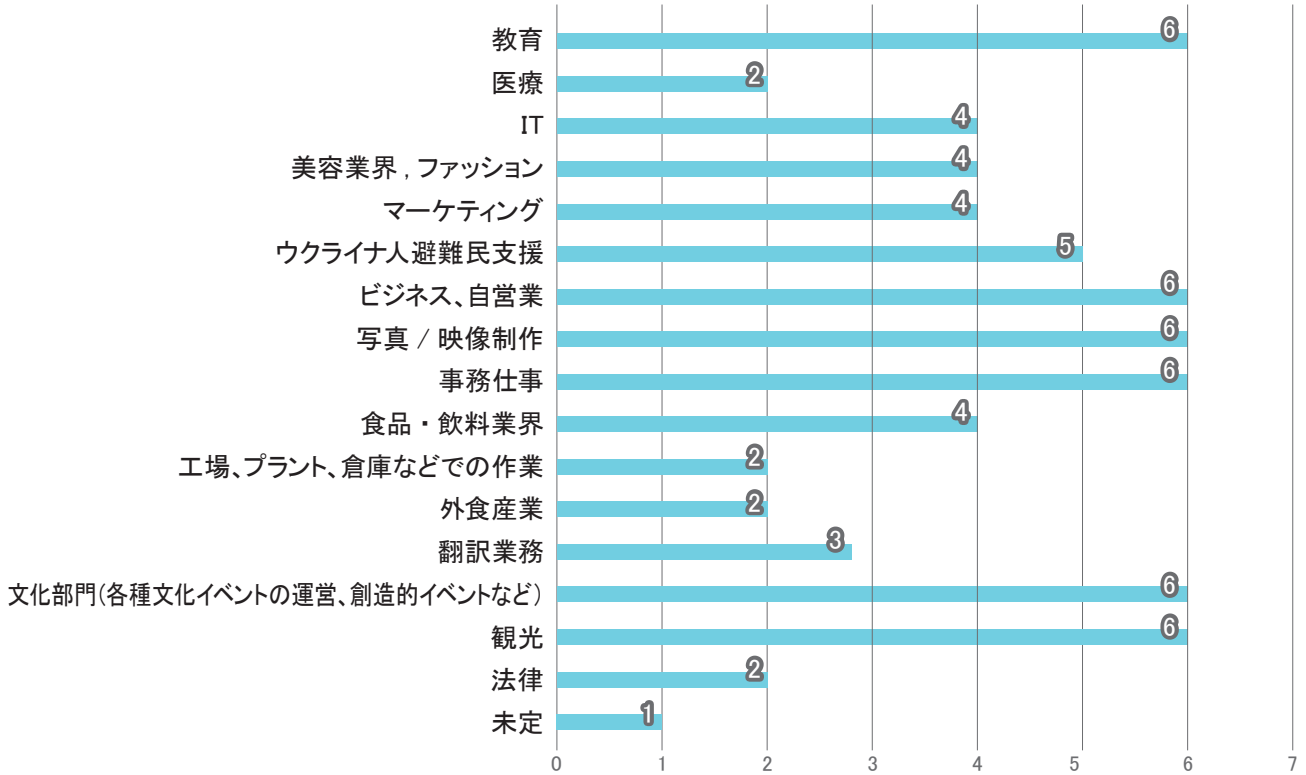
40%（11 名）のウクライナ人が、将来の就職に対する最も大きな要望のひとつは、「自分の専門職で働けること」である。また、同数（40%）は日本語の知識がなくてもよい職種を希望し、55%（11 人）は英語を使って働ける職種を希望している。これ以外にも、ウクライナ人が仕事を探す際に重視したい点がある。

希望する仕事の分野については、観光業、文化産業、写真・映像産業、教育などが最も人気がある。また、かなりの割合のウクライナ人が自営業に興味を持っているが、日本での起業に必要なスキルや知識が不足している。希望する職種とウクライナ人の就業経験を比較すると、彼らはホテルやレストランでの就業経験が多く、ニーズと実際の機会の間に大きなギャップがあることがわかり、その原因は様々な障壁や 特定の機会の欠如にある。

希望する仕事の条件（n=20）



希望する職種（n=20）



ウクライナ人避難民女性へのインタビュー

フルタイム就労（女性 3 名）

Alevtyna、20 歳台

生物学専攻卒、生物学研究所およびホテル管理者としての実務経験あり。
2022 年 5 月にキエフから避難し、現在は東京に在住。
2024 年 7 月から、ホテルのハウスキーパーとしてフルタイムで働いている。



ウクライナのホテルで働いた経験のおかげで、Alevtyna は高いレベルの英語を話すことができるが、日本での専門分野での就職には役立たなかった。メロス言語学院（Meros Language School）でハローワークがウクライナ人のために特別に用意したクラスを修了し、4 回の就職面接を経験した後、Alevtyna は、仕事の中で語学力を伸ばす機会を得るという彼女の主な要望を満たす仕事に就くことができた。

日本での就職面接の経験

Alevtyna は、大学が保証し、日本財団が後援する生物学研究所での研究生プログラムで日本に避難した。そのおかげで、ウクライナの研究室で経験を積んだだけでなく、日本の生物学機器を扱う技術も身につけることができた。Alevtyna は、これが将来日本の生物学分野で仕事をする機会を開くことになると期待したが、言葉の難しさに加えて、研究所が日本人研究者を必要としているという事実にも直面した。

研究所でのインターンシップを終えた彼女は、研究所、物流会社、ホテルの 3 つの就職面接で不採用となった。履歴書には最低限の日本語の知識があることを明記しており、面接の英語パートが終わった後、Alevtyna は日本語能力を証明するよう求められた。語学力が不足していたため、雇用主は「チームは日本語しか話せないので、彼女を雇うことはできない」と採用を拒否した。彼女の経験やスキルに関する情報は全て事前に提供され、合意されていたため、その理由は Alevtyna には理解しがたいものだった。

就業と仕事の詳細

生物学分野での就職は難しいため、Alevtyna は精通しているホテル業界への就職を目指した。知人の勧めに従って、彼女はホテルに直接連絡し、面接の後、ハウスキーパーとしてフルタイムで働き始めた。彼女の仕事は、客室をチェックし、必要なものがすべて良好な状態であることを確認し、要求に応じて必要なものを届けることである。この仕事は、彼女にとって難しいものではなく、毎日練習して語学力を向上させることができるため、Alevtyna の要望と条件に完全に合っている。

業務における意思疎通の難しさ

Alevtyna にとって意思疎通の難しさは、仕事中に直面する唯一の問題である。というのも、指示やタスクは全て日本語の文章で提供されるからだ。複雑な文法、漢字、特殊な語彙のため、彼女一人で対応するのは難しく、そのため同僚が彼女を助けている。Alevtyna が働くホテルには、かなりの数の外国人がいるが、それにもかかわらず、意思疎通はほとんど日本語だけである。同僚たちは Alevtyna に簡単な日本語で口頭で仕事を説明したり、ひらがなやカタカナで単語を書いたり、単語をより理解しやすいように英語に訳したりする。そのおかげで、彼女は新しい言葉や単語をより早く、より上手に覚える

ことができ、また仕事中も快適に過ごすことができる。

同僚との意思疎通だけでなく、Alevtyna は、宿泊客が部屋への配達を依頼した際に必要なフレーズも学んだ。彼女は、ホテルの宿泊客がとても理解があり、時には英語でコミュニケーションを取ろうとすることさえあることに気づいた。毎日日本語を練習する機会を得たおかげで、Alevtyna は自身の言語スキルが向上し始めたことに気づき、それが彼女をやる気にさせている。

Iryna Hrybachova、40 歳台

職業：弁護士、弁護人
ウクライナで弁護士として経験を積み、スミ国立大学で准教授を務め、
法学博士号を取得。2022 年 4 月にスミ市から避難。
千葉県浦安市在住



外国人が日本で法律関係の仕事をするためには、まず外国人弁護士として登録し、就労資格を取得する必要がある。しかし、Iryna の場合は、未登録のウクライナ人弁護士として日本の法律事務所に就職し、ウクライナ人の相談や支援を行うことに成功した。

仕事探しと仕事の流れ

日本に避難しているとき、Iryna は、ウクライナ人に法的支援を提供するプロジェクトのために、ウクライナ人の英語を話す弁護士を募集している広告を目にした。彼女は履歴書を提出し、英語で面接を受け、他の 2 人のウクライナ人とともに法律事務所でフルタイムで働き始めた。

Iryna の担当業務は、ウクライナ人の日本の弁護士への相談の支援や 会社のウクライナ人向け情報サイトの管理などだ。この他にも、ウクライナ法普及のためのプロジェクトなどの活動予定がある。ウクライナの憲法や法律、国家樹立などに関する様々な情報や分析を雑誌に寄稿したり、会社のウェブサイトに掲載したりしている。

職場での意思疎通の難しさ

Iryna が所属しているのは、50 人ほどのチームであり、仕事では意思疎通の難しさを経験し、時には自由に自身の考えを表現したり、問題の本質を説明したりすることができない。意思疎通の難しさは、英語が全く通じないか、ごく限られた範囲でしか通じない同僚との間で生じることがほとんどだ。Iryna は彼らと簡単な日常会話は日本語でできるが、仕事で扱う法律問題にはまだ対応できない。その場合は、オンライン翻訳機を使って複雑な問題を解決している。

また、ウクライナ人からの依頼文書の翻訳や、ウクライナ人と日本人弁護士との面談時の通訳も、言語的な問題に直面する業務である。これが難しい場合や、専門的な翻訳が必要な場合は、日本語が堪能なウクライナ人の同僚が手伝ってくれる。

今後の計画

Iryna は、自身の専門分野で働く機会を得たことをとても喜んでいる。また、ウクライナの現状に関心を持ってもらい、同国のことを広く知ってもらうだけでなく、法律分野で困難を抱えているウクライナ人を助けることができることにも感謝している。

Julia Bernatska、50 歳台

ウクライナで IT 部門での実務経験。
2022 年 4 月、キエフから避難
東京在住。日本大手の IT 企業で IT 分析研修のスペシャリストとして約 2 年勤務。



IT 分野で約 30 年働き、ウクライナでマイクロソフトの技術を導入した経験を持つ Julia は、IT 分野がどのように機能しているかをよく知っていた。そのため、就職活動を始める前に来日した際には、日本の IT 市場を調査し、どの分野が未発達で、どのようなスペシャリストを企業が必要としているのかを調べ始めた。

就労と仕事の流れ

協力の申し出があった日本の IT 企業に応募したジュリアは、即座に彼女の専門分野である研修開発者のポジションを提案した。彼女を採用した会社は、IT の別の分野のスペシャリストを探していたが、面談の結果、彼女の提案する仕事がビジネスに役立つと判断し、面接の日程を組んだ。

このポジションの面接は 2 段階で行われ、Julia は英語のみで面接を行うことができた。雇用主との面談に備え、彼女はこの会社で役に立つであろう自身の経験を体系的に話すだけでなく、日本での初めての面接に向けて精神的な準備をした。

意思疎通の難しさ

このレベルの研修の執筆や実施には、高度な言語能力が要求されるため、Julia は業務で専ら英語を使用している。そのため、プロジェクト実施時にはプロの翻訳者を雇い、彼女を翻訳面でサポートしている。しかし最近、Julia が指導するスペシャリストたちが、受講中に徐々に英語に切り替えていくようになり、それに伴い、Julia も部分的に日本語を使うようになったという現象が生じている。

仕事中、Julia は同僚と言葉の壁や考え方の違いに関係なく、互いをよりよく理解しようと努力していると感じている。また、Julia は勤務する中で、より多くの外国人従業員を惹きつけようとする会社の方針にも変化があることに気づいた。当初は、書類や既存の研修セッションなど、全て日本語だけで行われていたが、今では従業員に送られるメールは英語に翻訳され、情報を理解するのが非常に容易になった。また、この会社は日本国内に 65 以上の支社を有し、総従業員数が 1 万人を超えているため、最近、外国人従業員向けに、日本の生活体験談を交換したり、言葉を学んだりするオンラインミーティングの取り組みを始めた。

アルバイト従業員（女性 6 名）

Luna（ニックネーム）、20 歳台

ウクライナでサービス業と輸出企業に就いていた。
2022 年 4 月、キエフ市から避難
現在東京在住で、2022 年 6 月からドン・キホーテでアルバイトをしている。



来日前は専門職に就けない事情があり、Luna はサービス業（ウェイター、バリスタなど）で経験を積んでいた。しかし、ウクライナで本格的な紛争が勃発する直前、英語力が向上したおかげで輸出会社の事務職に就くことができ、そのため来日後は、サービス業に戻りたいとはもう思わなかったという。

仕事探しの経験

言語の知識が全くない状態で来日した Luna は、掃除や皿洗いなどの仕事を紹介されるという事実に直面した。だが、親しい記者の助けで、ドン・キホーテでの仕事を得ることができた。彼女はこのアルバイトを一時的なものだと考えているが、Luna は同僚やお客とやりとりしながら日本語と英語を練習し、上達させることができ、それは彼女の将来にとって重要なことだと考えている。

仕事の流れと意思疎通

Luna がドン・キホーテで働き始めたとき、彼女は日本語の挨拶しか知らなかったため、半年間、毎日同じ仕事（商品の棚入れと商品へのシール貼り）をするよう指示された。しかし、成長したいという思いから、他の仕事（トランシーバーやレジ打ちなど）も任せてほしいと頼み込み、なんとか実現した。

現在、彼女は職場の同僚と日本語と英語の両方で意思疎通を図っている。英語が理解できない同僚に対しては、Luna は日本語で話そうとするが、それは容易ではない。だが、外国人だけでなく日本人の同僚も半数ほどは英語が堪能なので、仕事のポイントを説明しやすい。口頭での説明だけでなく、作業工程を実践で示すことが多いので、理解しやすい。しかし、誤解が生じることもあり、そのひとつは日本語で彼女に行われたレジ研修で起きた。その後、未解決の質問とその後のミスが多く、時間が経ってからようやく理解できた。

仕事に対する考え方と仕事での幸福の特徴

Luna の同僚の大半は外国人であり、彼らとの意思疎通は容易である。しかし、職場特有の考え方を理解するのが難しい場合もある。そのひとつが、勤務前に必ずミーティングを開き、就業規則を読み上げることだが、長く働いている人にとっては当たり前のことである。もうひとつの誤解は、始業時間が厳格に決められていることで、遅刻は職場内の事情によっても正当化できない。

今後の計画

日本では、Luna が輸出会社で書類を扱う仕事で身につけたスキルを生かすことが難しいため、語学の習得だけでなく、新たな職能の習得を目指している。支援終了後も自活できるよう、ロボットプログラミングのスキルを少しずつ習得し、将来はこの分野の仕事に就きたいと考えている。

Olena Zemliachenko、30 歳台

職業：物理学者、以前はプラネタリウムで勤務。
022 年 4 月、ハリコフ市から避難、京都在住。
2024 年 1 月よりプラネタリウム「GALAXCITY」で講師を務める。



言語の知識がない状態で来日した Olena は、プラネタリウムで仕事を続けることを夢見ていたが、それが可能であるとは想像すらできなかった。言葉の壁に何度もぶつかりながらも、彼女はウクライナ語だけでなく、日本語でも星空やウクライナの文化を紹介するプログラムを作り、実施している。

仕事探しと就労

Olena が希望する仕事を得るためには、日本に避難したときから始まっていた、非常に長い道のりを経なければならなかった。日本に到着後、彼女は JAXA に就労の可能性について手紙を書き、JAXA は Olena の履歴書を様々なプラネタリウムに送った。その後、様々なプラネタリウムから応援のメッセージが届き、いくつかのプラネタリウムからミーティングや 見学に招待された。数ヶ月間プラネタリウムのプログラムに参加した後、ウクライナ語での講演を依頼され、その後、ウクライナに関する最初のプログラムと後続プログラムを制作することになった。プラネタリウム職員会議に出席した Olena は、日本各地のプラネタリウムでウクライナについての講演を行うオファーを更に受け、北海道から熊本まで様々な都市で、プラネタリウム職員の日本語通訳付きでウクライナ語で講演を行った。しばらくして、ビザの在留資格の変更により日本に滞在することに不安を感じた Olena を、GALAXCITY プラネタリウムは非常勤講師として採用し、この仕事と並行して様々な都市でプログラムを実施する時間を確保した。

仕事の内容と言葉の壁

Olena の仕事は、プラネタリウムでプログラムを作成し、実施することである。講師として働く彼女は、当初はウクライナ語の講義を準備し、同僚が日本語に翻訳するのみであったが、数カ月後には一人でバイリンガルのプログラムを提供するようになった

プラネタリウム・チームのサポートのおかげで実現したことであり、Olena にとって真の挑戦でもある。毎月新しいプログラムを発表しなければならないため、テキストを覚えたり発音を練習したりする時間はない。この期間内に、彼女はウクライナ語で文章を書き、同僚と一緒に質の高い日本語訳を作り、コンピューターで番組の映像コンポーネントを準備しなければならない。時間の制約があるため、Olena は日本語のテキストをローマ字で書き、講義中に素早く読めるようにし、発音練習と講義中の感情により注意を払うようにしている。

それ以外にも、Olena は多くの困難に直面した。採用当初は、日本語だけを使って新しいプログラムを操作するなど、多くの新しい情報や仕事の詳細を学ばなければならなかった。仕事をこなすために、Olena はまた、プラネタリウムを訪れる来館者を出迎え、プログラム会場まで案内できるように、フレーズや来館者がよくする質問も学んだ。

Olena の同僚は、仕事で意思疎通を図るため、簡単な日本語（複雑な形式や文法は使わない）を使い、挨拶やウクライナ語のフレーズも話そうとする。同僚と Olena は英語でコミュニケーションをとることができないため、プラネタリウム・チームは Olena に、会話中に通訳を使わないで、できるだけ早く日本語を学ぶよう求めている。それまで Olena は時間がなく、実質的に日本語を勉強する機会がなかったため、意思疎通の難しさをかなり経験している。同僚が話していることを理解するのが難しく、誤解が生じることがよくあり、そのため彼女は仕事が終わってから説明を求める手紙を書いている。



Olena は、同僚に簡単な言葉での説明を何度も繰り返し求めたりして、余計に苦労を強いていると感じている。しかし、徐々に、日本語を聞くことで日本語を理解できるようになってきていると感じている、たとえ返答するのはまだ難しくても。

今後の計画

プラネタリウムの講師として働くことは、ウクライナの文化の特殊性を語り、ウクライナの状況に注意を向けることができるという点で、Olena にとって非常に価値のあることでもある。星空について彼女は、距離は離れていても、私たちは皆同じ星空を見ているのだと説明する。今後も、日本の星空との違いや共通点を類推しながら、ウクライナに関するさまざまなプログラムを制作していく予定だ。

Victoria、30 歳台

ソフトウェア・エンジニアリングの修士号を有し、以前は IT に携わっていた。
2022 年 7 月、ケルソン市から避難
現在埼玉在住、ウクライナの カフェ「Corogoto」 で アルバイトをして いる。



ケルソンの大学を卒業後、IT テスターやプロジェクトマネージャーとしての経験を積んだ Victoria は、来日後もしばらくリモート勤務を続けた。だが、時差の関係で仕事を辞め、日本でキャリアを積み始めることになった。主な課題は日本語の習得と英語の上達だった。

日本での実務経験と意思疎通の問題

Viktoriia は日本で 3 つのアルバイトの経験がある。1 つ目は幼児向けの英語教師、2 つ目は寿司店でのアルバイト（ドリンクやデザートの準備・運搬、食器の洗浄など）。どちらの仕事も、ハローワークを通じて見つけることができ、面接や業務中も、Viktoriia は店長や多くの同僚と簡単に英語で意思疎通をすることができた。

しかし、言葉の問題で、寿司屋で働いているときにお客と誤解が生じることがあった。メニューに書いてある一部の名前に馴染みがなかったのが主な原因で、それを覚えてからは仕事がやりやすくなった。しかし、お客からの質問を Victoria が理解できないときは、トランシーバーで日本人の同僚を呼び、助けてもらった。

Viktoriia の 3 つ目の仕事は、最近オープンしたばかりのウクライナ人女性によるカフェ「Cocorogoto」でウェイター兼バリスタとして働くことだ。彼女はウクライナ人向けのテレグラム・チャンネルでこの機会を見つけることができ、母国語でインタビューを受け

ることができた。オープンに先立ち、採用されたウクライナ人女性は 2 週間カフェを訪れた。この間、彼女たちは仕事の詳細をマスターするだけでなく、仕事に必要な日本語のフレーズを一通り学び、練習した。日本人の同僚とウクライナ人女性が必ずペアを組むので、お客との間に誤解が生じることはない。



今後の計画

この夏で生活費の援助が打ち切られるため、Victoria は IT 企業での職探しが成功するまで、別のアルバイトを探す予定だ。職を得るには長い時間がかかることに加え、日本語と英語の問題もネックとなる。Victoria は、自身の語学力がまだ十分でないと考えており、日本の IT 企業で職を得られるよう、語学力を向上させるつもりだ。

Svetlana Hutianko、40 歳台

経済学部卒、ウクライナではファッション業界で勤務（ブランド品の買い付けと販売）
2022 年 4 月、キエフから避難
東京都昭島市在住。2 つのアルバイトを持つ：日本臨床心理士心理学会のウクライナ人向け心理支援プロジェクトと、ニトリの倉庫と店舗でアルバイトをしている。



Lana は来日時に既に日本語の知識があり、それが日本を選んだ理由だった。というのも、ウクライナではファッション業界でバイヤーとして働き、更に関連する職務も経験したほか、ウクライナを訪れる日本人旅行者のガイドを 4 年間定期的に務めた経験があったからだ。日本語で意思疎通を図る練習を重ねるうちに、Lana は日本語を部分的に習得し、日本に到着してからも日常的な意思疎通に支障はなかった。

具体的な仕事内容と意思疎通

日本語でのコミュニケーション能力は日常的な話題を超えるが、彼女は別の困難に直面した。子どもの世話のため、Lana はフルタイムで働くことができず、2 つのアルバイトをすることにした。最初の仕事は、日本臨床心理士会が母体となり、日本財団が後援するウクライナ人のための長期心理支援プロジェクトで働くことである。このプロジェクトは心理士会の別部門で、ウクライナ人の現在の心理状態に関するデータを収集し、ウクライナ人スタッフのみによる相談業務を行っている。

同僚のほとんどが日本人である家具・インテリア用品 販売ニトリでの Lana の仕事は、商品の開梱や陳列、お客とのやり取りなど多岐にわたる。この業務では、専門性の高さや特殊な語彙が必要なため、彼女は言語面で苦労した。この仕事に必要な単語や商品名を覚えたことで、彼女は特に店内でのお客とのやり取りに自信を持ち始めた。

今後の計画

Lana は今後の仕事に対して、スケジュール的に都合がつくこと以外、特に希望条件はない。生活費の援助は既に終了しているため、自分と子どもを養うために2つのアルバイトを続ける予定だ。しかし、それでも足りない場合、あるいは厳しい場合は、知的な仕事、あるいは経験のあるファッション業界を念頭に、別の仕事を探すことも考えている。

Liudmyla、40 歳台

職業：歯科技工士、美容師。
職歴：美容師、営業アシスタント。



来日した Lyudmyla は、日本語を習得し、美容師資格を取得する必要があったため、美容師を続けることができなくなり、語学力を必要としない倉庫で働くことになった。彼女は、外国人在留総合支援センター（FRESC）[4] を通じて身元保証人に就職活動を手伝ってもらい、面接は通訳を介して英語と日本語で一通り行われた。既に覚えた日本語のフレーズや単語で業務をこなすには十分だが、ほとんどの同僚が日本人で英語を話せないため、意思疎通を図るには日本語の習得が必要である。

仕事の流れと同僚との意思疎通

Lyudmyla の仕事は、シール貼り、スキャナー作業などである。国際宅配便には英語と日本語で記載されているため、Lyudmyla が国際宅配便を扱うのに苦労することはない。しかし、国内宅配便の場合、Lyudmyla は同僚に助けを求めることもある。

Lyudmyla はチームの親しみやすさから、この仕事にとても居心地の良さを感じており、近い将来に職場を変える予定はない。Lyudmyla の同僚はみな日本語ばかりで話すが、それが意思疎通に支障をきたすことはない。年に 2 回、仕事帰りにチームが集まっておしゃべりをするのだが、Lyudmyla はできるだけ日本語で、あるいはオンライン翻訳機を使って意思疎通を図りながら、このようなイベントに喜んで参加している。

今後の計画

将来、フルタイムの仕事を見つけて自活するために、Liudmyla は日本語の勉強を続けるつもりだ。また、日本語で 2 年間の美容師再教育コースを受け、日本で働くために必要なことでもある。

4： Foreign Residents Support Center (FRESC) https://www.foreign.city.shinjuku.lg.jp/en/kurashi/fresc/

Olena、50 歳台

職業：看護師、薬剤師
ウクライナでは製薬業界で研修マネージャーとして従業員を指導していた。
2022 年 8 月、キエフから避難。現在堺市在住で、2023 年 10 月



来日した Olena の主な目標は、日本語を習得することだった。堺市に引っ越してきた当初は、無料で日本語を学ぶ機会がなかったため、仕事を探した。しかし、しばらくして、自治体が語学学校に通う資金を提供してくれることになった。

仕事や学習中の意思疎通の問題

通学も含めた語学学校での勉強はフルタイムの仕事に匹敵する時間を費やし、その上、放課後には様々なオンライン日本語レッスンに参加するため、Olena はアルバイトをする時間さえない状況にあった。通学にかかる交通費を賄うため、彼女は土日祝日にニトリで働くようになった。

Olena は、大阪国際センターやハローワークからのニュースレターで、ニトリがウクライナ人を採用していることを知った。ハローワークには、日本語を話すウクライナ人がいて、この会社に応募したウクライナ人が職を得るまでの一連の手続きを手伝ってくれた。Olena が就職の面接を受けたときは、日本に長く住んでいて日本語を話す彼女の息子が手伝ってくれた。

仕事が始まる前、Olena はウクライナ人向けにウクライナ語の映像資料が事前に用意されていたことに感銘を受けた。それは彼女が業務内容を理解するのをはるかに容易にしてくれたが、最初の数カ月間、Olena は言葉の問題で適応するのに苦労した。ほとんどの場合、商品のレイアウトや商品名に関することであり、時には遂行すべきタスクを誤解することもあった。だが、最も難しかったのは、お客とのやり取りだった。お客が Olena に質問して、Olena がそれに答えるのが難しい場合、Olena は無線で同僚を呼んで対応してもらう。話し言葉の日本語を理解するのは難しくても、Olena はそれを良い練習だと考え、あきらめようとはしない。仕事中でさえ、彼女はほとんど日本語だけで意思疎通をとるようにしており、シニア・マネジャーや同僚にも同じような対応を求めている。Olena は、ニトリのチームがとても友好的で、意思疎通で困ったことがあればいつでも助けてくれることを喜んでいる。

語学学習の前進と今後の計画

Olena が語学学校で勉強を始めたとき、彼女は自身の知識が現在のコース教材に追いついていないと感じた。しかし、徐々に必要な基本を習得できるようになり、理解も深まった。だが、日本語を話すこと、理解することはいまだに難しく、進歩はほとんど見られない。
Olena は、将来フルタイムの仕事に就くために十分なレベルの日本語を習得することを目指している。医療や製薬の分野で働くための学位を取得するのは難しいため、Olena は既に経験したことのある分野（ビジネス研修の運営など）で仕事を見つけるか、新しい専門職を学びたいと考えている。しかし、この夏で生活費の援助が終了するため、彼女は学業と経済的自立のために働くことのどちらを選ぶかという選択を迫られている。Olena は、語学の勉強と今後必要な生活費をまかなえる仕事を両立させる方法を見つけることができると信じている。

フルタイムまたはアルバイトの仕事を探している、または自営業をしようとしている（女性 3 人）

Tetiana Dozhuk、 30 歳

職業：組織マネージャー、流通会社で管理部のマネージャー。
オデッサ市から避難し、現在東京都に在住、積極的に職を探している。



Tetiana は来日前から日本語の勉強を始め、来日後も勉強を続け、N3 レベルのテストに合格した。だが、いざ就職活動を始めると、雇用主が求める語学力を満たしていたにもかかわらず、面接の最終段階で不採用になるということに直面した。

就職活動やアルバイトの経験

Tetiana は 2 種類のアルバイト経験がある。語学学校で勉強していたとき、日本人の子ども向けの講座で英語講師のアルバイトをしたが、彼女はこのような仕事を永続的なものとは考えていない。もうひとつは、お祭りで飲み物を売る季節限定のアルバイトだ。このような仕事は年に数日しかないが、日本語を話す練習ができるので、Tetiana はこのアルバイトをとても気に入っている。就職活動中、Tetiana はタクシー会社とスターバックスの 2 つの面接を受けた。しかし、日本語だけで面接が行われ、日本語のレベルが不十分だったため、不採用となった。

今後の予定と希望の仕事

Tatiana は、言葉は彼女が望む仕事に就くための唯一の障壁であると考えており、日本語を学び、上達させ続けるつもりだ。求職中、彼女が頼りにしているのは、その仕事が個人的に興味深く、キャリアアップの可能性があるという事実だけだ。ウクライナでオフィスで働いた経験がある Tatiana は、そのような仕事を好んでいるが、日本語がまだ不十分だと考えているため、日本でそのような機会を得るのは長期的なことだと考えている。そのため、彼女はカフェ（スターバックス希望）でキャリアをスタートさせるつもりだ。なぜなら、コーヒーが飲めるお気に入りの場所であるだけでなく、日本語を話す機会もたくさん得られるからだ。

Alona Chyzhenko、 30 歳台

職業教育：建築家。
以前はプロジェクト・マネージャーやコーディネーターなど、芸術分野の仕事に携わっていた。2022 年 5 月にキエフから避難し、現在は徳島県美馬市在住。
岡山県総社市で自治体勤務を経験。
芸術センター「ウクライナ文化庭園」の創設者兼オーナー。



ウクライナで文化芸術のキャリアを始めた Alona は、日本でそれを続けることを熱望し、望めば可能だと信じて疑わなかった。来日後、日本大使館での面接で自分のやりたいことを説明したところ、総社市からの招待を受け、同市で働く機会を得、これが Alona の日本での文化的キャリアの始まりとなった。

実務経験と展望



仮設住宅から総社に移った Alona は、様々な組織との調整や 人権保護などを扱う市役所の外国人特別部署でアルバイトをすることになった。 Alona のために特別なポジションを設け、彼女は主に日本の学校でウクライナと自身の避難経験についての授業を始めた。また、毎月ウクライナの民俗学に関するプレゼンテーションや公演を行い、その後、 Alona はウクライナを支援するための一連のチャリティー・ワークショップを立ち上げ、日本の様々な都市を訪れるようになった。
このような活動は、Alona の今後の計画や展望に非常に重要なものであった。様々な文化人やアーティストとの知り合いやコンタクトの輪が広がり、それは協力関係を築き、 Alona が夢見る文化芸術センターを作るために不可欠なものである。

自治体で 1 年間働いた後、彼女は退職を決意した。その主な理由は、自身の文化センターを開館する見込みがあり、自身のプロジェクトを自由に実施したいと思ったこと、また仕事のスケジュールに縛られることなく旅行する機会を得たことである。

同僚との意思疎通とチームの変化

Alona は外国人対応の部署で働いていたため、誰もが英語を話すことができ、日本語への翻訳を手伝ってくれる同僚が常にいたため、意思疎通に支障はなかった。だが、手紙や 各種申請書に日本語で返事を出すことができないため、市役所の日本人同僚に負担をかけていると感じていた。
Alona は市役所勤務の間、チームに新しい習慣や伝統（プレゼント交換ゲーム、同僚や友人との合同会議など）を導入した。市役所での勤務は終了したが、 Alona は以前の同僚と連絡を取り合い、時折彼らを訪ねている。



今後の計画

Alona は文化部門で仕事を続けるつもりで、既に個人起業家として登録し、外交文化センター開設の準備に長い間取り組んできた。この目的のために、彼女は既に建物を所有しており、現在修復中で、2 つのフロアが来冬に開館できる予定である。このセンターは、アーティストに様々なアイデアやスタートアップを実現する機会を提供するだけでなく、日本人にウクライナを紛争中の国というだけではなく、文化や伝統をもっと知ってもらい、ウクライナをそういった面から思い出してもらうきっかけにもなるだろう。 Alona はまた、この施設が日本とウクライナの架け橋となり、クラウドファンディングによってウクライナへの資金援助が集まることを願っている。そのために、彼女は既に十分な人脈を持ち、より効果的に日本語を勉強するつもりだ。

Olesya Boitsova、40 歳台

職業：麻酔科医。
以前は麻酔科医として、また医科大学の准教授として勤務。
2022 年 6 月、ザポリツィア市から避難。現在昭島市在住で積極的に就職活動中。



Olesya は集中治療室の麻酔科医として 20 年の経験を持つが、来日後、医療現場で全く働けない事実に直面した。

専門領域で働くことの難しさ

医師、看護師、助手など職種を問わず、日本の医療現場で働くには、幅広い場面で使われる日本語の理解度を証明する日本語能力試験（JLPT）の N2 レベル（日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる）以上の日本語能力の証明と、特別な資格が必要だ。語学学校卒業後、何度か医療関係の求人に応募したが、どれも不採用だった。

彼女は、ハローワークを通じて求人情報を入手し、履歴書を送ったところ、面接に呼ばれたものの、雇用主との数回の面接の後、「日本語能力が不足しているため、仕事を紹介できない」と告げられるという事実に直面した。事前に履歴書にこれらの情報を全て記載していた彼女にとって、これは不可解なことであり、精神的に疲弊した。

日本での就労経験と今後の計画

医療現場で働くことができず、生活費の援助も打ち切られたため、Olesya はもう一つの専門である講師に関連した仕事を探そうとした。これまでに幼児教室の英語教師としてアルバイトの経験があるが、ハローワークが主催するウクライナ人向けの語学教室で勉強するため、この仕事を辞めざるを得なかった。日本人のチームで働いていたが、意思疎通は英語だったため、言葉やその他の問題に直面することはほとんどなかった。低年齢の子どもたちに英語を教えるのも、ほとんどすべての教材が視覚的に示すことができたので、複雑ではなかった。彼女はまた、物事をより簡単に説明し、より効果的に教えることができるようになるために、中学生までの子どもたちを相手にする仕事を持ちたいと考えていた。

ウクライナ人避難民の就労状況を改善するための選択肢

就労の現状。ウクライナ人を支援するために働いているウクライナ人避難民女性の体験

日本で希望する分野で働くには、困難や言葉の壁があるが、ウクライナ人避難民が専門分野で働くだけでなく、他のウクライナからの避難者の支援を行っているという話もある。

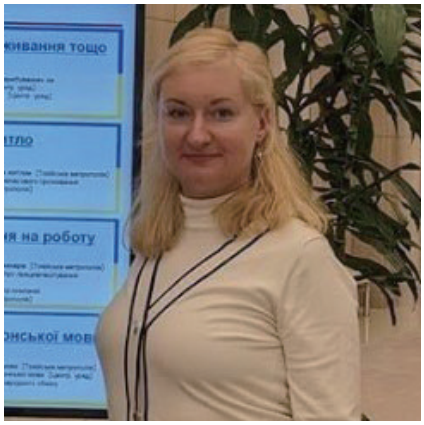
Julia Bernatska、 50 歳台

IT 業界で 30 年の経験を持つ Julia。日本大手 IT 企業で IT 分析研修のスペシャリストとして働いて 2 年目。
避難しているウクライナ人女性（IT アナリスト、IT リクルーター）のための IT トレーニングコースを開催。



Iryna Hrybachova、 41 歳

弁護士、弁護人、大学准教授としての実務経験有り。
2022 年 9 月より、司法書士法人 CastGlobal にて、ウクライナ弁護士（外国法事務弁護士未登録）として、日本の弁護士と連携し、ウクライナ避難民の法的支援を行っている。



Julia は、日本の IT 市場を研究し、日本で自身のキャリアをスタートさせた後、できると思ったので、他のウクライナ人女性が日本で新しい専門分野で働けるように手助けすることを決めた。ウクライナ人避難民の女性が IT 分野で新しい専門技能を身につけたいと望んでいることを知った彼女は、その機会を設ける手助けをしてくれる人を探し始めた。Julia は既に、ある程度 IT の知識がある人向けの IT 研修コースを企画した経験があったとはいえ、初心者向けのこのようなプログラムを作るのは本当に大変なことだった。

「研修終了後に IT 業界で働きたくないと考える女性がいたとしても、その多くは習得したスキルが役に立ち、科学など他の分野でも活用できると気付くでしょう。また、私たちの卒業生が日本の IT 企業に就職した成功例も既にいくつかあります」–Julia Bernatska。

Julia は現在、研修の運営を担当しているが、多くの課題（トレーナーの確保、資金の調達、大人数への講座の提供など）に直面している。将来的には、この活動を拡大し、ウクライナ人だけでなく、他の避難民やこの専門技能を学びたい日本人女性にもこのような無料コースを提供したいと考えている。



Julia は、日本の IT 市場は双方にとって有益であり、だからこそ企業はウクライナ人との協力を喜んでいるのだと考えている。日本の IT ビジネスには、ウクライナの専門家が学ぶべき重要な要素がたくさんあるが、同時に、ソフトウェア開発、ウェブ開発、データ分析の専門家に対する需要もあり、外国人専門家にチャンスが広がっている。仕事の性質上、IT スペシャリストには十分な英語力が求められるが、少なくとも中級以上の日本語力もあれば、チャンスと展望は大きく広がる。

ウクライナ避難民である Iryna は、ウクライナ人の就労を含む様々な法的問題の支援に取り組んでいる。直接法律サービスを提供することができないため、彼女はウクライナ人とコンタクトを取り、問題が発見された場合には弁護士の注意を喚起し、その過程で翻訳や助言の手助けをしている。また、ウクライナ語で会社のウェブサイトを運営し、ウクライナ人向けに、移住や住宅手続き、精神面の問題、就労やビジネスなど、日本での生活に関する様々な情報を発信している。

「ウクライナ人から、新しい保護の補完的地位についての説明を求められることが多いです。また、雇用に関する相談も多く、雇用契約の具体的な内容についての相談もあります。このほか、起業や経営、日本での NGO 設立などに関する質問も多いです」−Iryna Hrybachova。

Iryna は、日本語や英語の知識がなければ、資格職や適職を見つけるのは非常に困難だと説明し、日本での就労の機会や見通しはかなり厳しいと評価している。言葉の問題だけでなく、特定の職業に就くことの難しさや、多くの場合、過去の職務経験が認められないことも大きな問題である。

ウクライナ人の観察に基づく、ウクライナと日本の企業で働くことの特徴の比較

日本での就労経験がない多くのウクライナ人にとって、日本語の次にネックとなるのは、面接に対する恐怖心や、日本企業で働く上で求められることを想像するストレスである。就労手続きに対する認識不足、マナーや日本企業での仕事に対する誤解により、多くのウクライナ人は希望する仕事に就こうとする勇気さえ失っている。

Julia は、仕事の特徴の違いや、どんな認識がウクライナ人を日本企業の求人に応募する機会から遠ざけているのかを説明した。これは、彼女自身の日本の IT 企業での勤務経験や、彼女が主催する IT 研修コースで学ぶ女性の観察に基づいている。

日本人とウクライナ人の考え方の違いは、面接の段階で既に見て取れる。日本企業では、面接は通常いくつかの段階を経て行われるが、これはウクライナ人にとっては非常に珍しいことである。また、日本企業の面接では、友好的な雰囲気があり、既存の問題の解決策や相互扶助の方法を見つけようとする意欲がある。そして、求職者のソフトスキルや、新しい

変化に対してどれだけオープンであるか、チーム内でどれだけうまくやっていけるか、などが重視される。その他にも、ウクライナの面接とはかなり異なり、尊敬の念や笑顔など、多くの細かい点が重要視される。

もう一点、異なる認識の典型的な例が、入社後数カ月の試用期間である。ウクライナでは、この期間は仕事にとどまるために社員が自身の能力を最大限に発揮する必要がある期間とみなされている。しかし日本では、この時期のほとんどは適応期間であり、実践を求められず、研修資料を理解し、落ち着き、仕事の特殊性に慣れる期間である。日本企業では、何かのための準備が長く、徹底的であるなど、仕事への取り組み方やものの見方が異なる面もある。ウクライナ人の中には、これに適応し、慣れることもまた、実に難しいと感じる人もいるかもしれない。

この違いの理解不足や 日本企業で働く上での特殊性、そして言葉の壁への恐れから、ほとんどの女性は機会があっても面接を受けることをあきらめていた。

> 「私が主催する IT コースに在籍するウクライナ人女性に、日本企業でのインタビューに同行を提案したところ、沈黙が流れました。彼女たちは本当はそうしたいのですが、同時に、ストレスを感じ、それに耐えられないかもしれないという心理的な障壁があるため、挑戦することさえ恐れているのです」– Julia Bernatska。

このような障壁を克服するためには、専門のメンターによる認識と援助が非常に重要であるが、同時に、このような新たな挑戦に対してオープンであろうとする心構えも肝要である。

ウクライナ人避難民の就労に関する既存の障壁と解決策

ウクライナ人だけでなく、他の多くの避難民の就労の主な障壁は、言語や精神的な障壁、認識不足などの個人の問題と、主に法律レベルで対処すべき問題（資格取得の困難さ、学位認定など）の 2 種類に分けられる。多くの場合、これらの障壁は相互に関連しているかもしれないが、解決策は異なることが多い。

面接の精神的なハードル、恐怖心、ストレスを克服するためには、メンターが非常に効果的であろう。メンターは、マナーや振る舞い、必要な言い回しなどを具体的に教えることで、道徳面、情報面、実践面で面接に備える。これによりストレスが軽減され、本人はサポートされていると感じ、何が期待され、どのように振る舞うべきかを理解することで、自信を持てるようになる。準備段階に加え、メンターは面接に同行し、採用後の初期段階でもサポートや 助言を提供する。このような支援は、母国から日本に逃れてきた人々の才能の実現を支援する団体である WELgee によって行われている[5]。

> 「そのようなプログラムは非常に有用で、ウクライナ人が心理的困難を克服するのに 役立つでしょう。WELgee のメンター・プログラムには、私たちのコースで IT を学ぶウクライナ人のための枠がいくつかあるのですが、今のところ、挑戦しようと決めたのは1人だけです。これもまた、プロの心理学者が取り組まなければならない精神的障壁の一部なのです」Julia Bernatska

5：特定非営利活動法人 WELgee「メンターシッププログラム」https://www.welgee.jp/programs/training/mentorship.html（2024 年 7 月 12 日アクセス）

メンタリングは一対一で行うため、一人をサポートするにも時間がかかり、多くの人をサポートすることは難しい。組織としてこの活動に取り組み、資金があれば複数人のサポートも可能だが、ボランティアの場合は 1 人か 2 人が限界だろう。
この場合、心理的な障壁を克服するという点ではそれほど効果的ではないが、就労プロセスにおける知識と自信を深めるのに役立つ、代替的または付加的な方法があり得る。インタビューの中で何人かのウクライナ人が、面接時のルールやマナー、日本の環境で働くこと、最も重要なフレーズなどを教える特別な短期コースの必要性を述べていた。

もう一つの障害は、ウクライナで取得した専門職の学位が認められず、多くの職業で日本で就労するための資格を取得するのが困難なことである。これらは全て、高度な日本語能力がなければ非常に難しく、長い時間がかかる。

「私の考えでは、今の状況下では、特定の職業への就労許可は、その人のこれまでの職務経験を考慮して簡素化されるべきです。例えば、美容師の免許を取得するには 2 年間の研修を受ける必要がありますが、その人が既に全てのやり方を知っているのであれば、その必要はありませんし、日本での仕事の具体的なやり方を学ぶための短期間のインターンシップで十分でしょう」Irina Hrybachova

再資格取得手続きの簡素化と専門職学位の認定は、現在、多くのウクライナ人避難民が関心を寄せている喫緊の課題であり、国家レベルで取り組む必要がある。専門分野で働くことができないため、高い日本語能力がなくても働けるような新しいスキルを短期間で身につける機会を探そうとするウクライナ人がますます増えている。これは主に IT、グラフィックデザイン、ロボット工学などに当てはまる。

「ウクライナ人グループの女の子に向けて IT を勉強したい人の募集をしたところ、100 人超の応募がありました。彼女たちは、日本で働き、自活するために新しい専門技能を身につけたいと考えていました。そこで、さまざまな組織と話し合い、ウクライナ人女性の雇用を支援するプロジェクトを実施するための支援を探し始めました」Julia Bernatska

Julia のプロジェクトは成功し、既に 3 組の学生を卒業させ、現在も進行中である。しかし、応募者数はまだ研修可能な定員数を上回っている。プロジェクトマネージャーはまた、このようなプロジェクトに対する金銭的な支援だけでなく、企業が研修の過程で将来の従業員を選び、卒業後の企業での勤務について彼らと合意する機会も重要であると指摘した。このような支援は、ウクライナ人に将来への自信を与え、より効果的に勉強する意欲を高めるだろう。

日本財団は、ウクライナ人を支援するプロジェクト（新しいスキルを学ぶための教育コースなど）に資金援助を行っている。彼らの支援により、NPO はウクライナ人を支援するプロジェクトに対して最大 80%の助成を受けることができる。2022 年から 2023 年にかけて、すでに 127 件の承認があり、日本財団のこのプロジェクトは今年も継続している[6]。

6： 日本財団「ウクライナ避難民支援 . 日本国内における支援 . ウクライナ避難民・外国人へ支援を行う非営利団体への助成プログラム」
https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/support_ukraine/in_japan（2024 年 7 月 12 日アクセス）

就労状況を改善するための、ウクライナ人避難民からの追加的なアイデアと提案

就労状況を改善するためのより多くの可能性と包括的な解決策を見出すため、私たちは アンケートやインタビューで、ウクライナ人避難民自身の意見やアイデアを求めた。求職や就労において様々な障壁に直面する中、彼らの多くは、何がその原因なのか、それを解決するために何ができるのか、と考えていた。

大半のウクライナ人が、専門とは別の分野で働くために新たなスキルを習得することの重要性を指摘していることに加え、雇用主がウクライナ人を採用する動機づけ（減税、各種手当など）についても多くの言及があった。というのも、再教育や学位認定が不要である仕事であっても、日本語能力が不十分である場合、雇用主は業務における言葉の壁や協力方法の理解の複雑さを恐れ、採用に至らないからである。

ウクライナ人は、この問題を解決するための代替案もいくつか提案した。そのひとつが、数週間の企業でのトライアル採用である。この期間中、雇用主はその人が会社にとって有用かどうかを確認できるだけでなく、その人自身も、自分がこの仕事や同様の仕事をする能力があり、その意志があるかどうかを判断する機会を得ることができる。また、特定の職種の企業における無給または一部有給のインターンシップについても言及があり、この期間中に日本の仕事環境の特徴を知ることができ、企業と従業員が相互に協力することに合意した場合には、雇用契約を結ぶことができる。

更に、仕事と就労の具体的な説明におけるメンタリングの重要性、就労前の短期準備コース、既存の求人に関する相互情報交換のためのプラットフォーム、避難者の職業経験を認定するための簡略化された手続きの必要性など、上記の提案に関連する回答もいくつかあった。また、日本に長く住んでいるウクライナ人の就労経験も非常に貴重である。彼らの経歴と日本の組織や企業との協力は、実際にウクライナやその他の国から日本に避難してきた人びとの就労を実現し、就労の機会を広げるのに役立つだろう。

Alyona、30 歳台

「トライアル週間用の企業リストがあるプログラムがあれば最高ですね。ウクライナの人たちは臆することなく新しいことに挑戦し、将来の希望を決めやすくなるでしょう。多くの人にとって、日本で何ができるのか、自分のスキルをどのように活かせるのかを想像することは難しいですから」

Lana、40 歳台

「日本人チームで使われる基本的なフレーズを教える 2 週間の準備コースが、何らかのプラットフォームで提供されたらいいと思う。日本で働いた経験のない人に、落ち着きと自信を与えられるでしょう」

Vika、30 歳台

「人びとが様々な機会の情報を共有できるようなプラットフォームを作るのがいいでしょう。仕事、インターンシップ、研修コースなどの情報は、避難者が自身の道を見つけるのに助けになるでしょう」

Olena、30 歳台

「雇用は、雇用主に多くの困難が伴うため、雇用主の意欲と、雇用主が言語能力のない人を雇う用意があるかどうかによって左右されることが多いです。これを解決するためには、企業を様々な方法で動機付けさせる必要があります」

Alevtina、20 歳台

「私は、日本に長く住んでいるウクライナ人と、力になりたいと考えている日本人による協力体制は、強力だと確信しています。双方の経験と能力を組み合わせることで、仕組みが生まれ、新たな展望が開けるでしょう」

結論

主に 41 人のウクライナ人避難民へのアンケートと、ウクライナ人女性へのインタビューに基づいて行われたこの調査では、ウクライナ人避難民が就労や就労の過程で直面する困難や障壁の種類と、これらの障壁を克服するための可能性が示された。

ウクライナ人避難民のフルタイム勤務とアルバイトとしての勤務を比較すると、フルタイム就労者の数は依然として非常に少ない。生活費支援が徐々に終了する中、アルバイトのウクライナ人の多くは生活費を賄うことができず、そのため、他の仕事、あるいは追加の仕事を探そうとする人が増えている。更に、調査の結果、かなりの数のウクライナ人が存在する就業機会と希望との間に大きなギャップがあると感じており、就業しているウクライナ人の多くも、より良い仕事の選択肢を探していた。

最も共通の障壁は、やはり言語の問題と、勤務中の意思疎通である。調査によると、言葉の問題にもかかわらず、多くの成功事例があり、実質的に業務遂行に支障をきたさない様々 な意思疎通の方法があることが分かっている。しかし、ほとんどの就労主は依然としてこの問題を非常に懸念しており、語学力の高い候補者を選好している。

再資格取得の必要性や高度な語学力の必要性から、ウクライナ人避難民が日本で専門的な分野でキャリアを築くことは極めて困難である。そのため、新たな専門技能を習得する必要があり、そのための研修の機会を増やす必要がある。

たとえ就職のための面接を受けようとする機会があったとしても、就労プロセスや仕事のプロセスそのものの特殊性や特殊性に対する認識や理解が不足しているために、心理的な障壁や恐怖心が立ちはだかることが多い。

これを考慮して、私たちは就労状況改善や希望するポジションに就く機会創出のために役立つであろう様々な方法を提起したい。

- 国レベルで、特定の職種の再資格取得と資格取得の制度を簡素化すること。
- 民間企業に避難民の就労を促し、英語で勤務可能な求人枠の拡充を促すこと。。
- 採用後の求職者の精神面・情報面での準備を整えるため、メンタリング支援プログラムを更に充実させること。

執筆者：
アンナ・シャルホロドウスカー（アドボカシーグループ）

執筆者略歴：
マリウポリ国立大学にて歴史学の学士号を取得した後、同大学院にて中等教育、歴史学、ジャーナリズムの修士号を取得。マリウポリ中等学校での歴史指導、乳幼児への英語教育・発達教育カリキュラムの作成など教育分野でのキャリアを重ねるとともに、マリウポリ市ニュースサイトのジャーナリストとして記事作成にも従事。

プラン・インターナショナルは、子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会を実現するために世界80カ国以上で活動する国際NGOです。
創立は1937年。長年にわたり、子どもや若者、地域の人々とともに地域開発を進めてきました。すべての子どもたちの権利が守られるよう、とりわけ女の子や女性への支援に力を入れています。市民社会、政府機関や国際機関と連携しながら、世界を持続的に、前向きに変えていきます。

本報告書に関するお問い合せ
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン　アドボカシーグループ
Tel　03-5481-3533
E-mail　advocacy@plan-international.jp
www.plan-international.jp
facebook.com/planglobal
twitter.com/planglobal
instagram.com/planinternational

発行：2024年8月